

整理番号 136 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)11避難行動要支援者支援事業						決算書頁 187					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	1-4	高齢者支援		R3	年度～	R6	年度	01-03-01-01-11-01				
	基本事業	③	地域自立生活支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	避難行動要支援者支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-26-3939							
事務事業の概要	対 象	高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人(避難行動要支援者)											
	目 的	避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援や安否確認を確実に行うため											
	根拠法令等	災害対策基本法											
	内 容	「伊賀市避難行動要支援者避難プラン」において、災害対策基本法に義務付けられた避難行動要支援者名簿の作成等を行い、平常時から地域の避難支援等関係者と避難行動要支援者に関する情報を共有しました。 また、個別避難計画についても、具体的な検討を進めるためモデル地区を設定し、社協等に委託し1地区において作成しました。 <名簿登録状況(R7. 3. 31)> ・対象者 : 2,745人 ・同意者 : 1,511人 ・非同意者: 650人 ・未同意者: 584人											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	需用費		151,288円		返信用封筒、システム用トナーほか								
	役務費(通信運搬費)		168,130円		個人情報提供の同意書送付郵便料								
	委託料		120,000円		避難行動要支援者個別避難計画作成業務委託料								
	使用料及び賃借料		528,000円		避難行動要支援者システム使用料 (松阪電子計算センター)								
	計		967,418円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0		0		0		0			ふるさと応援基金繰入金
		地方債		0		0		0		0			
		その他		704		1,492		968		0			
		一般財源		0		0		0		2,041			
	合計(A)		704		1,492		968		2,041				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.02	人		
			人件費	155		158		158		160			
		再任用職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.02	人		
			人件費	71		73		73		77			
		会計年度任用職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.02	人		
	人件費		34		36		36		44				
	小計(B)		260		267		267		281				
合計(A+B)		964		1,759		1,235		2,322					
市民1人当たりのコスト(円)		12		21		15		28					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	—		—		—	目標	—	—	—	—			
	指標化できない成果		法定の義務であり成果指標に左右されるものではないため。		達成	実績	—	—	—	—			
方向	継続	課題											
		改善案											

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業						決算書頁		
137 -								187		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-01			
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自立相談支援事業			健康福祉部生活支援課		次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630			
事務事業の概要	対 象	生活困窮や社会的孤立状態にあるなど、地域生活課題を抱える人々								
	目 的	地域生活課題を抱える人々の自立を図る								
	根拠法令等	社会福祉法 生活困窮者自立支援法								
	内 容	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に平成27年度より実施している自立相談支援事業を、R3年度より社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の包括的支援事業の一部として実施しました。 R2年度より実施体制を強化し、それまでの生活支援課による直営実施に加え、伊賀市社会福祉協議会への委託も開始し、さまざまな困りごとへの相談対応を実施しました。 新型コロナウイルス感染症の影響で増加した新規相談件数はR2年度からは減少傾向にあるが、コロナ禍以前より新規相談件数は多く、また長期間にわたり継続的な支援の必要な利用者が多い状態が続いています。 ◎年度別新規相談件数 R1年度113件 R2年度1,460件 R3年度569件 R4年度345件 R5年度343件 R6年度289件 経済的困窮に限らず、社会的孤立など幅広い相談内容に対応していきます。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	生活困窮者自立相談支援事業委託料		12,086,580円		委託先:伊賀市社会福祉協議会					
	旅費		70,780円							
	需用費・役務費		392,332円		消耗品費、燃料費、自動車税等					
	賃借料		283,420円		電算機器賃借料、有効道路使用料					
	公課費		6,600円		自動車重量税					
	計		12,839,712円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		9,732	10,051	9,624	14,921			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		3,244	3,350	3,215	4,981			
	合計(A)		12,976	13,401	12,839	19,902				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人			
			人件費	11,558	11,811	11,811	11,960			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	2,519	0	0	0			
		小計(B)		14,077	11,811	11,811	11,960			
	合計(A+B)		27,053	25,212	24,650	31,862				
	市民1人当たりのコスト(円)		318	300	294	380				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	就労・増収率		就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0
						実績	45.2	59.0	34.5	41.3
	指標化できない成果		-			達成	63.6%	81.9%	47.2%	55.8%
方向	充実	就職できても短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加するなど、支援が必要な期間が長期化しています。また、高齢者からの就労支援が増加しており、年齢等から採用に至らないケースが増加しています。 8050問題に代表されるように、親の高齢化と子どもの経済的自立困難・社会的孤立等の複合的な課題がある世帯からの相談が増加しています。								
	改善案	支援調整会議でプラン作成状況をモニタリングすることにより、必要なプランが作成されているかの進捗管理を行い、確実にプランが作成され、就労支援だけでなく生活全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、利用者の自立につなげます。また、就労支援に関しては就職後の定着支援を一定期間行い、就職後の不安や困りごとに関して相談対応を行います。 複合的な課題を抱える世帯に関しては、相談事業調整会議(多機関協働の会議)やひきこもりの方を支えるネットワークミーティングなどを通して、他課連携を行い、支援が行き届かない世帯を早期に特定し、適切な支援を迅速に提供します。これにより、8050問題に直面する世帯の生活の質を向上させます。 令和7年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業	決算書頁
138 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3	年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-02
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	アウトリーチ支援事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	支援が必要なのに結びついていない人や世帯に継続的に関わり続け、必要な支援に結びつける		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	地域支援を円滑に行うために伊賀市社会福祉協議会に配置を委託している地域福祉コーディネーターが、アウトリーチ等の手法を用いて地域の中に入り、何らかの支援が必要なのに結びついていない人や世帯に寄り添いながら継続的に関わり続け、支援専門機関につなぐことで課題の解決に結びつけます。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		継続的支援事業委託料	12,000,000円	委託先 伊賀市社会福祉協議会
		計	12,000,000円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等） 重層的支援体制整備事業交付金
		国県支出金	8,810	9,000	9,000	11,836	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,936	3,000	3,000	3,949	
		合計(A)	11,746	12,000	12,000	15,785	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	771	788	788	798	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	771	788	788	798	
		合計(A+B)	12,517	12,788	12,788	16,583	
		市民1人当たりのコスト(円)	147	153	153	198	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	相談受付件数	相談を受け付けた件数	件	目標	200	210	220	230
				実績	199	204	132	126
	指標化できない成果	—		達成	99.5%	97.1%	60.0%	54.8%

方 向	改善	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要です。 各地域のコーディネーターが支援を行っている地域福祉ネットワーク会議等については、地域により取組みの差が大きく、全市的に活動を活発化させる必要があります。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携を進めます。 今後の取組み改善として、地域福祉ネットワーク会議の活動を活発化させるため、全39地区で地域委福祉計画タウンミーティングを開催するほか、個別避難計画の策定支援についても積極的に取り組みます。 数字のみで成果を判断するのではなく、活動報告等の内容により活動の活性度合いを判断する必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業	決算書頁
140 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～	R6 年度	01-03-01-01-12-05
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	多機関協働事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	単独の支援関係機関では対応が難しいケース対応の調整を図り、包括的な支援体制を構築できるよう専門職や関係者を支援する		
根拠法令等	社会福祉法		
内 容	相談支援包括化推進員を配置し、個別ケース会議(地域ケア会議や相談事案調整会議など)や、日常の相談支援業務の中で各支援関係者の役割分担、支援の方向性を整理するなど支援者を支援すると共に、必要に応じて相談者本人らにもかわり、アセスメントの実施など必要な直接支援も行います。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費	65,500円	第10回4市合同地域福祉研究会
	燃料費	3,000円	
	消耗品費	70,119円	
	電算機借上料	9,350円	
	有料道路通行料、駐車場借上料	11,880円	
	研修会参加負担金	12,000円	
	計	171,849円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	64	157	108	240	重層的支援体制整備事業交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	65	53	64	79	
			合計(A)	129	210	172	319	
		人件費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	3.02 人	3.02 人
	人件費			21,574	22,048	23,780	24,079	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	1,008	1,066	1,066	1,297	
	小計(B)		22,582	23,114	24,846	25,376		
	合計(A+B)		22,711	23,324	25,018	25,695		
	市民1人当たりのコスト(円)			267	278	298	306	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例/会議の開催)	%	目標	80	80	80	80
				実績	74.4	72.7	73.9	63.3
	指標化できない成果	—		達成	93.0%	90.0%	92.4%	79.1%

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業						決算書頁	
141 -								187	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-06		
	基本事業	①	共助のしくみづくり			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	参加支援事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 川北 喜道 0595-26-3940		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	社会参加に結びついていない人や世帯を社会と結びつける							
	根拠法令等	社会福祉法							
	内 容	「高齢」や「障がい」といった既存の属性に基づく制度やサービスでは対応できないニーズに対して、地域の社会資源との調整、活用及び新しい資源の開発を行い、居場所や就労などさまざまな支援メニューを増やすことを目指し、社会とのつながりを構築し、社会参加につなげます。地域や受け入れ先が想定される企業等との連携構築や定着に向けたフォローアップも行います。							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	参加支援事業委託料		2,400,000円		委託先 伊賀市社会福祉協議会				
	計		2,400,000円						
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	1,758	1,800	1,800	2,333	重層的支援体制整備事業交付金		
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	587	600	600	778			
		合計(A)	2,345	2,400	2,400	3,111			
	事業費人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			人件費	771	788	788	798		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
小計(B)		771	788	788	798				
合計(A+B)		3,116	3,188	3,188	3,909				
市民1人当たりのコスト(円)		37	38	38	47				
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ひきこもりサポーター登録者数	社会参加に結びつけるために地域で養成したひきこもりサポーター(年間10人以上の登録)		人	目標	10	20	30	40
					実績	10	33	30	29
	指標化できない成果	—		達成	100.0%	165.0%	100.0%	72.5%	
方向	改善	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要です。各地域のコーディネーターが支援を行っている地域福祉ネットワーク会議等については、地域により取組みの差が大きく、全市的に活動を活発化させる必要があります。						
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携を進めます。今後の取組み改善として、地域福祉ネットワーク会議の活動を活発化させるため、全39地区で地域福祉計画タウンミーティングを開催するほか、個別避難計画の策定支援についても積極的に取り組みます。数字のみで成果を判断するのではなく、活動報告等の内容により活動の活性度合いを判断する必要があります。						

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業	決算書頁
142 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3	年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-07
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するもの		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するものです。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	過年度国県支出金精算返還金		9,200,000円	
	計		9,200,000円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	0		0		0	0	
		地方債	0		0		0	0	
		その他	0		0		0	0	
		一般財源	9,755		0		9,200	0	
		合計(A)	9,755		0		9,200	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	
		小計(B)	0		0		0	0	
		合計(A+B)	9,755		0		9,200	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		115		0		110	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		実績に伴う返還金で指標化にならない		達成	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費	決算書頁
143 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-02-01-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民生委員活動経費		健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民																													
目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動支援により、社会福祉の増進を図る。																													
根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、伊賀市民生委員推薦会要綱																													
内 容	■民生委員児童委員定数 311人(内訳:民生委員児童委員 297人、主任児童委員 32人) ■任期 令和4年12月1日～令和7年11月30日 ■伊賀市民生委員推薦会の開催 各地域から推薦いただいた民生委員児童委員候補者について、推薦会(委員数7人)の開催を1回、持ち回りによる回議審査を7回実施し、三重県を通して国に推薦書を上申しました。(推薦会開催日:令和6年4月30日) ■伊賀市民生委員児童委員連合会への業務委託の実施 民生委員児童委員の資質向上のための研修、会議等の開催及びその他民生委員の活動支援に関する業務、必要な人や世帯への地域福祉コーディネーターと連携した支援活動等の業務について、伊賀市民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ■民生委員児童委員に関する周知啓発活動の実施 令和6年5月12日から5月31日まで市役所1階市民スペースにて啓発展示を実施し、5月12日の民生委員児童委員の日に民生委員児童委員による来庁者へティッシュやチラシを配布する啓発活動を行いました。																													
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>民生委員推薦会委員報酬</td><td>36,000円</td><td>6,000×6人(5/1 6人)</td></tr><tr><td>旅費</td><td>3,071円</td><td>推薦会委員旅費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9,423,300円</td><td>29,300円×311名、1,000円×311名</td></tr><tr><td>需用費</td><td>5,066円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>三重県民生委員協議会負担金</td><td>933,000円</td><td>3,000円×311人</td></tr><tr><td>三重県社会福祉協議会負担金</td><td>233,250円</td><td>750円×311人</td></tr><tr><td>全国民生委員児童委員連合会分担金</td><td>217,700円</td><td>700円×311人</td></tr><tr><td>計</td><td>10,851,387円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	民生委員推薦会委員報酬	36,000円	6,000×6人(5/1 6人)	旅費	3,071円	推薦会委員旅費	委託料	9,423,300円	29,300円×311名、1,000円×311名	需用費	5,066円	消耗品費	三重県民生委員協議会負担金	933,000円	3,000円×311人	三重県社会福祉協議会負担金	233,250円	750円×311人	全国民生委員児童委員連合会分担金	217,700円	700円×311人	計	10,851,387円			
経費	金額	摘要																												
民生委員推薦会委員報酬	36,000円	6,000×6人(5/1 6人)																												
旅費	3,071円	推薦会委員旅費																												
委託料	9,423,300円	29,300円×311名、1,000円×311名																												
需用費	5,066円	消耗品費																												
三重県民生委員協議会負担金	933,000円	3,000円×311人																												
三重県社会福祉協議会負担金	233,250円	750円×311人																												
全国民生委員児童委員連合会分担金	217,700円	700円×311人																												
計	10,851,387円																													

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	10,866	10,947	10,851	11,661		
			合計(A)	10,866	10,947	10,851	11,661		
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
				人件費	3,082	3,150	3,150		3,190
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		3,082	3,150	3,150		3,190
			合計(A+B)		13,948	14,097	14,001		14,851
			市民1人当たりのコスト(円)		164	168	167		177
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標	6	6	6	6
				実績	5	5.6	6	6
	指標化できない成果	—		達成	83.3%	93.3%	100%	100%

方向	改善	課題	少子高齢化や人口減少、定年の延長など社会情勢の変化により、民生委員・児童委員及び主任児童委員のなり手不足が問題となっています。	
		改善案	民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整えるため、伊賀市民生委員児童委員連合会等と連携強化を図り、市民への周知啓発や、民生委員児童委員活動のフォロー等を行います。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999	施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-03-02-01
	基本事業	0	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国民年金事務経費			健康福祉部保険年金課	課長 藤島 月美 0595-22-9659

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	462	669	448	782	国民年金事務委託金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
			合計(A)	462	669	448	782	
	人件費	正規職員	業務量	1.77 人	1.77 人	1.77 人	1.77 人	
			人件費	13,638	13,937	13,937	14,113	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	1,679	1,776	1,776	2,161	
		小計(B)	15,317	15,713	15,713	16,274		
		合計(A+B)	15,779	16,382	16,161	17,056		
		市民1人当たりのコスト(円)		185	195	193	203	

方向	繼續	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁		
145 -								189		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-01			
	基本事業	③ 障がい者福祉の啓発			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害者福祉一般経費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民								
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。								
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市障害者相談員設置要綱								
	内 容	障がい者手帳所持者数 身体障害者手帳 3,880件、療育手帳 1,017件、精神障害者保健福祉手帳 891件 計 5,788件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対する助成 名張育成会 児童入所施設（令和12年度まで）、維賀幸育会 グループホーム（令和15年度まで）ほか3施設 障がい者相談員：市が委嘱し、地域において、障害のある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行う。 身体障がい者相談員：3人、知的障がい者相談員：2人、精神障がい者相談員：欠員 障害者週間(12/3～9)啓発：作品展示展示(11/25～12/13) 市役所市民スペースで障がい者に対する理解を促進するため障害福祉連盟や障害福祉サービス事業所等の作品展示 伊賀鉄道ギャラリー列車やコミュニティバス車内での作品展示 啓発チラシ作成：各支所及び地区市民センターに設置、また包括協定を締結している企業の協力により啓発チラシ配布 市内2か所のショッピングセンターで、障害者福祉連盟等と街頭啓発を実施(11/30) 市役所正面玄関等において、障害福祉サービス事業所によるマルシェ開催(12/5,6) 障がい福祉研修：島ヶ原地域障がい福祉研修「知ろう・つながろう」12/3 参加 81人、要約筆記体験講座 3/8 参加 8人								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報償費、旅費		128,684円		障がい者相談員報償費、研修講師謝礼					
	需用費、役務費		794,061円		消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料					
	電算機保守点検、処理等委託料		841,500円		福祉総合システムプリンタ保守等					
	福祉総合システム改修委託料		550,000円		障害者自立支援給付審査支払等システム事業対応改修					
	有料道路通行料		4,910円							
	システム等使用料		4,474,800円							
	電算機借上料		847,000円		障害福祉業務総合支援ソフト賃貸借料等					
	備品購入費		489,808円		透明字幕表示ディスプレイ、軟骨伝導イヤホン					
	負担金		20,000円							
障害者福祉施設整備事業費補助金		5,537,497円								
計		13,688,260円								
全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）		
		国県支出金		416	324	417	324			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		14,168	13,029	13,272	5,152			
	合計(A)		14,584	13,353	13,689	5,476	特定財源 障害者地域生活支援事業費補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等補助金(県1/4) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	2.10 人	1.73 人	1.65 人		1.65 人		
			人件費	16,181	13,623	12,993		13,156		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.10 人		0.05 人		
			人件費	0	181	362		191		
		会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人		
			人件費	84	89	89		109		
		小計(B)		16,265	13,893	13,444		13,456		
	合計(A+B)		30,849	27,246	27,133	18,932				
	市民1人当たりのコスト(円)		362	325	323	226				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	理解度		研修会により理解が深まった割合		%	目標	75	80	85	85
						実績	83.1	85.5	92.7	95.1
	指標化できない成果		—		達成	111%	107%	109%	119%	
方向	改善	課題	令和5年度から地域に出向き、障がいへの理解を深めることを目的に研修を始めましたが、引き続き市内全域へ広げていく必要があります。							
		改善案	障がいのある人が支援機関や地域住民とのつながりを深め、地域でより良い生活をおくれるよう地域に合わせた課題の研修内容を検討し実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
146 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-5	障がい者支援	H18 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-04	
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等																		
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。																		
	根拠法令等	伊賀市障がい者地域自立支援協議会条例																		
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において、障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発)を開催しました。 更に、療育連絡会が主体となり障害児福祉サービス事業所に対し、研修会を実施しサービスの質の向上を図りました。 【令和6年度開催数等】 地域自立支援協議会 2回、伊賀圏域障害福祉連絡協議会 2回 専門部会 :相談 11回、くらし 2回、就労 2回 ワーキング:ヘルパー人材育成WG 7回、精神障がい地域包括ケアシステムWG 8回、事業所連絡会WG 12回、雇用啓発WG 10回																		
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>138,000円</td> <td>地域自立支援協議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>2,000円</td> <td>謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>24,815円</td> <td>委員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>8,920円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173,735円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	138,000円	地域自立支援協議会委員報酬	報償費	2,000円	謝礼	旅費	24,815円	委員旅費	需用費	8,920円	消耗品費	計	173,735円		
経費	金額	摘要																		
報酬	138,000円	地域自立支援協議会委員報酬																		
報償費	2,000円	謝礼																		
旅費	24,815円	委員旅費																		
需用費	8,920円	消耗品費																		
計	173,735円																			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	1		3		1		3		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	339		293		173		260		
	事業費	人件費	合計(A)	340		296		174		263	
			正規職員	業務量	1.03 人	1.05 人	1.05 人	1.20 人			
		再任用職員	人件費	7,937	8,268	8,268	9,568				
			業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人				
			会計年度任用職員	人件費	0	0	0	382			
				業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		小計(B)	7,937	8,268	8,268	9,950					
	合計(A+B)	8,277	8,564	8,442	10,213						
	市民1人当たりのコスト(円)	97	102	101	122						

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100
				実績	78	78	100
	指標化できない成果	—	達成	78%	78%	100%	100%

方 向	改善	課題	障がい者が必要とする障害福祉サービス等の充足、緊急時の受け入れ態勢の充実にに向けた検討を行うためにも関係機関が連携し検討を続けることが必要です。
	改善案	各専門部会やワーキングにおいて関係機関との協議等を行い、障害福祉サービス等の充足、緊急時の受け入れ態勢の充実に向け取組みを推進します。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
147 -								189	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-05		
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人							
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。							
	根拠法令等	伊賀市重度障がい児(者)タクシー等利用料金助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)自動車燃料費助成事業実施要綱、伊賀市重度障がい児(者)伊賀鉄道利用料金助成事業実施要綱							
	内 容	重度の障がいのある人が、社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】 自動車燃料券 1,200円×12枚(14,400円) 原動機付自転車燃料券 300円×24枚(7,200円) タクシー等乗車券 300円×48枚(14,400円) 伊賀鉄道乗車券 50円×288枚(14,400円) 【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和6年度支給人員】 自動車燃料券 941人、動機付自転車 2人、タクシー等乗車券 171人、伊賀鉄道乗車券 4人 計 1,118人 支給率 59%(交付 1,118人/対象者 1,908人) 使用率 88%							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要		
	需用費			84,898円	印刷製本費(タクシー券等印刷)				
	扶助費			14,163,811円	タクシー料金等助成費				
	計			14,248,709円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 ふるさと応援基金繰入金 	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業										決算書頁	
148 -												189	
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5		障がい者支援				H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-06			
	基本事業	②		障がい者支援				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業				健康福祉部障がい福祉課			課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人											
	目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。											
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市補助金等交付規則											
	内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めている伊賀市障害者福祉連盟(6支部 会員数 286人)の活動に対し助成を行いました。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	負担金、補助金及び交付金		2,522,990円		障害者等福祉団体補助金								
	計		2,522,990円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			国県支出金		84		510		275		480		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		2,353		2,197		2,248		1,957		
		合計(A)		2,437		2,707		2,523		2,437			
		人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.25	人	0.25	人	
				人件費	1,541		1,575		1,969		1,994		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
				人件費	0		0		0		0		
			小計(B)		1,541		1,575		1,969		1,994		
			合計(A+B)		3,978		4,282		4,492		4,431		
		市民1人当たりのコスト(円)		47		51		54		53			
	指標	指標名		指標の説明				単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数		伊賀市障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数				延人数	目標	500	500	600	600		
							実績	190	235	215	309		
指標化できない成果		—				達成		38%	47%	36%	52%		
方向	改善	課題	伊賀市障害者福祉連盟会員の高齢化が進んでおり、様々な機会を通じ連盟加入の啓発を行っているものの会員は増えない状況が続いており、会員数が減り続けています。令和6年度は数年ぶりにスポーツ大会が開催されたことから参加者数が増加しました。										
		改善案	障害者手帳取得時のみではなく様々なイベントの際に加入の啓発を行っていくよう支援を続けます。補助事業見直しも含め、社会参加の促進につながるよう事業の在り方の協議を進めます。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
149 -								189	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援	H16	年度～	R6	年度	01-03-01-04-01-07
	基本事業	②	障がい者支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者									
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。									
	根拠法令等	伊賀市障がい児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱									
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい者(児)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 【助成額】 (1)公共交通機関を使用する場合＝ 通所にかかる交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合＝ 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は、10,000円とする 【令和6年度助成者数】 72 人(障がい者 58人、障がい児 14人)									
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>1,267,676円</td> <td>障害者等施設通所費助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,267,676円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	1,267,676円	障害者等施設通所費助成金	計	1,267,676円		
経費	金額	摘要									
負担金、補助金及び交付金	1,267,676円	障害者等施設通所費助成金									
計	1,267,676円										

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	1,519	1,519	1,268	1,657			
		一般財源	0	0	0	0			
	合計(A)		1,519	1,519	1,268	1,657			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.00 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			人件費	1,156	1,182	1,182	0		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
			人件費	0	0	0	382		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0		
小計(B)		1,156	1,182	1,182	382				
合計(A+B)		2,675	2,701	2,450	2,039				
市民1人当たりのコスト(円)		32	33	30	25				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率	助成者数/対象サービス利用者数	%	目標	25	25	25	25
				実績	17	11	14	11
	指標化できない成果	—			達成	68%	44%	56%

方向	改善	課題	障害福祉サービス事業所等においては、送迎加算があることからサービス利用時は送迎を利用することができます。しかし、利用者の様々な事情により保護者や自らが通所している場合に費用の一部を助成しています。しかし、申請には事業所の利用等証明が必要となり、利用等証明書を作成する事業所や申請内容を精査する職員の事務負担増加に繋がっています。
	改善案	実態把握を行ったうえで助成事業の見直し等を含めた事業の在り方を検討します。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						決算書頁	
150 -								189	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-12		
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護用品給付事業			健康福祉部障がい福祉課 課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人							
	目 的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。							
	根拠法令等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱							
	内 容	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取りパッド等)が必要で在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の助成を行いました。 【対象者】 常時介護用品の使用が必要な方で、身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持者及びその他医師意見書により認められた者 【支給内容】 介護用品を購入した費用に対して、月額4,500円(基準額5,000円の9割分)を上限とし助成 【令和6年度実績】 助成人数 88人(実人数)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	扶助費		3,355,151円		介護用品等給付費				
	計		3,355,151円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	3,167	3,030	3,356	3,198		
		合計(A)	3,167	3,030	3,356	3,198			
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.10 人		0.20 人
				人件費	1,541	788	788		1,595
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人		0.00 人
				人件費	0	362	362		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	1,541	1,150	1,150	1,595		
	合計(A+B)		4,708	4,180	4,506	4,793			
市民1人当たりのコスト(円)	56	50	54	58					
※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。									
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率	助成者数／対象者数		%	目標	2	2	2	2
					実績	1.8	1.8	1.6	1.5
	指標化できない成果	—			達成	90%	90%	80%	75%
方向	充実	課題	助成者のうち「要介護3、要介護4又は要介護5と認定された65歳未満の者のうち、失禁があり、常時介護用品の使用が必要と認められた者」に条件が該当となった時点で介護高齢福祉課制度へ移行となることから、移行のための申請等手続きが必要であり、両課間での確認作業が発生しています。また、助成者数は少しずつ減っているものの、1人当たりの助成額は増額しています。						
		改善案	市単独事業から介護保険会計事業への円滑な制度移行ができるよう事務の見直しが必要です。また、今後も制度周知を図り必要な人に活用してもらえるよう周知を図ります。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業							決算書頁	
151 -									191	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-04			
	基本事業	② 障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域生活支援事業費				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者								
	目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。								
	根拠法令等	障害者総合支援法								
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話奉仕員養成事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者 6名 ・意思疎通支援事業 手話通訳派遣 延べ242回、要約筆記派遣 延べ11回 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳受講者 延べ147人、音訳受講者 延べ15人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報 12回、議会だより 5回 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業(R6実績なし) ・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(視覚障がい者歩行訓練)事業等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		1,214,899円		手話通訳、要約筆記派遣					
	旅費		148,925円							
	役務費、使用料及び賃借料		24,918円		手数料、傷害保険料、システム等使用料					
	委託料		8,513,800円		点字奉仕員養成事業委託料 230,000円					
	扶助費		62,788,606円		手話奉仕員養成研修事業委託料 756,800円					
					地域障害児支援体制強化事業 7,301,000円 ほか					
					移動支援事業給付費 13,766,614円					
					日中一時支援事業給付費 24,778,614円					
					日常生活用具給付費 20,940,444円					
					訪問入浴サービス事業給付費 ほか					
	計		72,691,148円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	36,442	60,726	33,167	54,659	特定財源			
		地方債	0	0	0	0	障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2)			
		その他	0	2	0	2	障害者自立支援給付費等負担金(県1/4)			
		一般財源	34,586	21,724	39,525	19,647	サービス利用者負担金			
	事業費 人件費	合計(A)	71,028	82,452	72,692	74,308				
		正規職員	業務量	1.35 人	1.20 人	1.40 人	1.40 人			
			人件費	10,402	9,449	11,024	11,163			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人			
			人件費	0	362	723	763			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.05 人			
			人件費	0	0	0	109			
	小計(B)	10,402	9,811	11,747	12,035					
	合計(A+B)	81,430	92,263	84,439	86,343	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		955	1,098	1,005	1,028					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付件数(日常生活用具)		日常生活用具の給付件数		件	目標	1,800	1,800	1,850	1,850
						実績	1,822	1,989	1,980	1,962
	指標化できない成果		—		達成	101%	111%	107%	106%	
方向	充実	課題	福祉人材を確保するため、各種養成講座等を実施しているが、資格取得等まではいかない現状です。有資格者でなければできない支援とそうでない支援を整理し、ヘルパーの効率的な派遣につなげる必要があります。							
		改善案	必要なサービスが利用できるよう移動支援従事者養成研修事業者を指定し、人材確保に努め、必要な人に必要なサービスが提供されるようにします。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁				
152 -								191				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-5	障がい者支援			H27 年度～ R6 年度	01-03-01-04-02-05					
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657					
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者										
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。										
	根拠法令等	障害者総合支援法、伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例										
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。										
		障がい介護給付費等の支給に関する審査会：11回 2合議体(5人×2) 10人										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	報酬		994,000円		障害者介護給付費等支給審査会報酬(10人)							
	旅費		21,164円		消耗品費							
	需用費		10,048円		医師意見書作成手数料など							
	役務費 通信運搬料		9,350円		有料道路通行料							
	手数料		966,510円									
	使用料及び賃借料		6,310円									
	計		2,007,382円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		1,979		2,145		2,008		2,172		
	合計(A)		1,979		2,145		2,008		2,172			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.45 人	0.85 人	0.40 人					
			人件費	6,164	3,544	6,693	3,190					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人					
			人件費	0	1,085	1,085	1,144					
		会計年度任用職員	業務量	0.75 人	0.75 人	1.20 人	1.90 人					
			人件費	1,260	1,332	2,132	4,106					
		小計(B)		7,424		5,961		9,910		8,440		
	合計(A+B)		9,403		8,106		11,918		10,612			
	市民1人当たりのコスト(円)		111		97		142		127			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	認定審査会審査件数		障害福祉サービスの区分認定審査件数		件	目標	250	200	200	250		
						実績	223	187	192	221		
	指標化できない成果		—			達成	89%	94%	96%	88.4%		
方向	充実	課題	障害福祉サービス等利用者は、障がい児・障がい者ともに毎年増加しています。障がい児や、就労系サービス等を利用する場合は区分認定は必要としないものの、それ以外の障害福祉サービス等を利用するには、認定調査を必要とするため職員の負担が大きい状況です。									
		改善案	会計年度任用職員2名を認定調査を専門に実施するための調査員として雇用し、職員の負担軽減を図ります。専門の認定調査員が調査を行うことで調査票の平等性・公平性を図ることができます。更に、認定調査員の定着を図る。調査を行う職員についてもスキルアップ等に努めます。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁		
153 -								191		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5 障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-06			
	基本事業	② 障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	自立支援等給付事業				健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童								
	目 的	障がい福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。								
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法								
	内 容	◆身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減・改善を図るため、診察・薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 ◎更生医療 118件、支給金額 70,204,332円(腎臓 70件・免疫機能障害 19件ほか) ◎育成医療 10件、支給金額 242,681円(内部 6件・音声言語そしゃく 3件・肢体不自由 1件・聴覚平衡機能 0件・視覚障害 0件) ◎療養介護医療 支給金額 7,479,484円、公費負担件数 197件(実人数 17人) ◆障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ◎補装具給付(新規交付 109件、修理 50件、給付金額 20,433,430円) ◆自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身に付ける支援や障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養で必要な介護・訓練等給付を行いました。 ◎障害介護給付費 :延べ利用者 15,941人 ◎特例介護・特例訓練等給付費 :延べ利用者 239人(3事業所) ◎障害児通所給付費:延べ利用者 6,225人 ◎高額障害福祉サービス給付費:延べ利用者 409人(うち新高額対象129人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
役務費 手数料		4,001,150円		審査支払事務手数料						
扶助費		2,562,469,693円		介護・訓練等給付費 2,452,023,938円 更生医療給付費 75,184,799円 育成医療給付費 187,916円 療養介護医療給付費 7,479,484円 補装具給付費 20,433,430円 特例介護・特例訓練等給付費 3,259,076円 高額障害福祉サービス給付費 2,209,750円						
計		2,566,470,843円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	1,716,431	1,825,590	1,894,099	1,925,117	特定財源			
		地方債	0	0	0	0	障害者自立支援給付費等負担金(国1/2)			
		その他	0	0	0	0	障害者自立支援給付費負担金(県1/4)			
		一般財源	624,329	612,374	672,372	645,722	障害児入所給付費等負担金(国1/2)			
	事業費 人件費	合計(A)	2,340,760	2,437,964	2,566,471	2,570,839	障害児通所給付費等負担金(県1/4)			
		正規職員	業務量	3.30 人	3.10 人	2.25 人	2.30 人	障害者医療費国庫負担金(国1/2)		
			人件費	25,427	24,410	17,717	18,338			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.20 人			
			人件費	0	0	362	763			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	25,427	24,410	18,079	19,101				
		合計(A+B)	2,366,187	2,462,374	2,584,550	2,589,940	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		27,727	29,294	30,747	30,811				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	延利用件数		障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数		件	目標	21,000	22,000	22,500	22,500
						実績	22,163	22,912	24,391	22,405
	指標化できない成果		—			達成	105%	104%	108%	99.6%
方向	充実	課題	障害福祉サービス等の支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定するため、計画相談事業所との連携を密にする必要があります。 自立支援医療は、更生医療や育成医療、精神通院医療と様々な種類があり、申請書類等も異なるため、職員のスキルが必要です。							
		改善案	本人のニーズに合ったサービス等が提供できるよう、きめ細かな対応や関係機関との連携を図ります。 職員は制度を理解し、障がい者福祉ガイドブック等を用い市民に分かりやすい説明等ができるよう、課全体でスキルアップに努めます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費						決算書頁			
154 -								191			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-5	障がい者支援		H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-03-05				
	基本事業	②	障がい者支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657					
事務事業の概要	対 象	障がいのある人									
	目 的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。									
	根拠法令等	伊賀市盲人ホーム条例、伊賀市障害福祉サービス事業所の設置及び管理に関する条例、伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例									
	内 容	「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理により運営しました。 指定管理者：社会福祉法人伊賀市社会事業協会 指定管理料：6,000,000円(平成18年度から指定)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		6,000,000円		盲人ホーム指定管理料						
	計		6,000,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		3,147	4,500	2,582	4,500	特定財源		
			地方債		0	0	0	0	障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2)		
			その他		90,605	0	0	0	障害者自立支援給付等負担金(県1/4)		
			一般財源		12,776	1,500	3,418	1,500			
		合計(A)		106,528	6,000	6,000	6,000				
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
				人件費	3,853	3,150	3,150	3,190			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)		3,853	3,150	3,150	3,190			
		合計(A+B)		110,381	9,150	9,150	9,190	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
		市民1人当たりのコスト(円)		1,294	109	109	110				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延施術者数		盲人ホームで施術を受けた年間延人数		人	目標	270	280	290	290	
						実績	287	319	319	416	
	指標化できない成果		—		達成	106%	114%	110%	143%		
方向	改善	課題	盲人ホームは、技術取得のための利用者が減少しており、設置目的に沿った施設運営が難しくなっているため、公共施設としての在り方や今後の方向性を検討する必要があります。								
		改善案	指定管理制度における包括協定が令和7年度末で終了することも踏まえ、部内及び指定管理事業者と今後の方向性について検討します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)05重層的支援体制整備事業							決算書頁																					
155 -									193																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-05-01																						
	基本事業	①	障がい者相談支援センター			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	相談支援事業			健康福祉部地域包括支援センター		所長 岡本 晃佳 0595-22-9657																							
事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等																												
	目 的	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活が送れるように支援する。																												
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条及び第78条																												
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に応じ、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談員3人配置) また、基幹相談では、関係機関からの相談が増加しています。(基幹相談員2人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。 ①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携 《令和6年度の相談支援の延件数》 一般相談 4,362件 基幹相談 1,363件																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>101,605円</td><td>事務用品費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>98,628円</td><td>携帯電話通話料(4台)、切手等通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>32,105円</td><td>健康診断受診料(2名) 15,400円 障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 1,705円 障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円 (三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>701,270円</td><td>有料道路通行料 3,960円 障がい者相談支援センターパソコン賃借料(6台) 697,310円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>8,372,303円</td><td>出向職員負担金(相談支援専門員1名)等 8,369,303円 研修参加負担金 3,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,305,911円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	101,605円	事務用品費、修繕料	役務費	98,628円	携帯電話通話料(4台)、切手等通信運搬費	委託料	32,105円	健康診断受診料(2名) 15,400円 障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 1,705円 障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円 (三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム)	使用料及び賃借料	701,270円	有料道路通行料 3,960円 障がい者相談支援センターパソコン賃借料(6台) 697,310円	負担金、補助及び交付金	8,372,303円	出向職員負担金(相談支援専門員1名)等 8,369,303円 研修参加負担金 3,000円	計	9,305,911円
経費	金額	摘要																												
需用費	101,605円	事務用品費、修繕料																												
役務費	98,628円	携帯電話通話料(4台)、切手等通信運搬費																												
委託料	32,105円	健康診断受診料(2名) 15,400円 障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 1,705円 障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円 (三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム)																												
使用料及び賃借料	701,270円	有料道路通行料 3,960円 障がい者相談支援センターパソコン賃借料(6台) 697,310円																												
負担金、補助及び交付金	8,372,303円	出向職員負担金(相談支援専門員1名)等 8,369,303円 研修参加負担金 3,000円																												
計	9,305,911円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	5,200	5,652	6,976	7,350	国県支出金																						
			地方債	0	0	0	0	重層的支援体制整備事業交付金 (国50%、県25%)																						
			その他	0	0	0	0																							
			一般財源	1,733	1,884	2,330	2,450																							
		合計(A)	6,933	7,536	9,306	9,800																								
		人件費	正規職員	業務量	3.24 人	4.23 人	4.03 人	4.03 人																						
				人件費	24,965	33,308	31,733	32,132																						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																						
				人件費	0	0	0	0																						
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	1.33 人	1.83 人																						
				人件費	3,358	3,552	2,363	3,955																						
小計(B)	28,323	36,860	34,096	36,087																										
合計(A+B)	35,256	44,396	43,402	45,887	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																									
市民1人当たりのコスト(円)			414	529	517	546																								
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
	連携回数		関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,118	4,200	4,300	4,400																				
						実績	5,701	3,248	4,567	3119																				
	指標化できない成果		—			達成	138.4%	77.3%	106.2%	70.9%																				
方向	改善	課題	一世帯で生活困窮や虐待、高齢等に起因する複合的ケースが増加傾向にあるため、関係機関とともに支援力を向上させる必要があります。																											
		改善案	複合的ケースについては、多機関が関わりながら、会議や普段からの情報共有を行い、統一した方向性を共有することで本人や家族が混乱することを防ぎます。また、基幹相談機能として特定相談支援事業所をはじめとした関係機関への助言指導を行うことから、高度かつ専門的な支援を提供するための人材の確保に努めます。																											

決算書頁
193

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度		01-03-01-05-01-01
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費			健康福祉部保険年金課	課長 藤島 月美 0595-22-9657

事務事業の概要

対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療受給資格に該当する人		
目 的	対象者の医療費の負担を軽減する。		
根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
内 容	県の福祉医療費助成制度で資格要件に該当する対象者のうち、申請により認定した受給資格者に対し、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 障がい者 助成件数 59,962件 助成金額 186,493,265円 一人親家庭等 助成件数 8,508件 助成金額 22,843,995円 子ども 助成件数 1,364件 助成金額 7,228,418円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	756,595円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	10,172,231円	手数料(共同処理手数料、証明手数料)
	備品購入費	83,160円	電算機器購入費
	扶助費	216,565,678円	心身障害者医療扶助費 96,367,885円 重度身体障害者医療扶助費 90,125,380円 一人親家庭等医療扶助費 22,843,995円 子ども医療扶助費 7,228,418円
	計	227,577,664円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	145,945	113,478	110,995	115,331	県補助金
			地方債	0	0	0	0	障がい者医療費補助金
			その他	0	0	0	0	一人親家庭等医療費補助金
			一般財源	154,205	115,709	116,583	120,563	子ども医療費補助金
			合計(A)	300,150	229,187	227,578	235,894	
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
	人件費			9,632	11,811	11,811	11,960	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	504	533	533	649	
	小計(B)		10,136	12,344	12,344	12,609		
	合計(A+B)		310,286	241,531	239,922	248,503		
	市民1人当たりのコスト(円)		3,636	2,874	2,855	2,957	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。			達成	—	—	—

方向	繼續	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
157 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-05-01-02	
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)	担当部署	健康福祉部保険年金課	課長 藤島 月美 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人	
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する。	
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例	
	内 容	県の福祉医療費助成制度の対象範囲を拡大して、医療費の助成を行いました。 障がい者 助成件数 19,981件 助成金額 47,082,925円 子ども(所得制限撤廃分および中学生通院分) 助成件数 22,560件 助成金額 55,403,043円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	1,333,200円	助成決定通知書作成業務委託料 1,333,200円 (委託先:株式会社松阪電子計算センター)
	扶助費	102,485,968円	心身障害者医療扶助費 44,183,652円 重度身体障害者医療扶助費 2,899,273円 子ども医療扶助費 55,403,043円
	計	103,819,168円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	92,738	83,520	103,820	129,515			
	事業費	合計(A)	92,738	83,520	103,820	129,515			
		正規職員	業務量	1.20 人	0.80 人	0.80 人		0.80 人	
			人件費	9,246	6,300	6,300		6,379	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0		0	
		小計(B)	9,246	6,300	6,300	6,379			
	合計(A+B)	101,984	89,820	110,120	135,894				
市民1人当たりのコスト(円)	1,196	1,069	1,311	1,617					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。	達成	—	—	—	—

方向	充実	課題	子育て世帯を医療的側面から支援するための子ども医療費助成について、近年の物価高騰などにより経済的負担が大きくなるなか、教育費などの出費が大きくなる義務教育後の世代を助成対象とするか検討します。
		改善案	子ども医療費助成の対象を拡大します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
158 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-03	
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	養育医療扶助費	健康福祉部保険年金課		課長 藤島 月美 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	出生時の体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱い未熟児	
	目 的	疾病にかかりやすい未熟児の健康維持・増進	
	根拠法令等	母子保健法第20条・母子保健法施行規則第9条・伊賀市未熟児養育医療給付事業実施要綱	
	内 容	未熟児の養育に係る医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担分を除いた額を助成しました。 令和6年度 給付実人数 19人 給付のべ件数 30件	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	1,057円	医療事務委託料 (委託先:社会保険診療報酬支払基金)
	扶助費	2,876,521円	未熟児養育医療給付費
	過年度国庫支出金精算返還金	107,423円	前年度養育医療給付事業負担金(国庫支出金) 精算返還金
	過年度県支出金精算返還金	53,712円	前年度養育医療給付事業負担金(県負担金) 精算返還金
	計	3,038,713円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	1,904	3,444	2,411	2,401		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	558	1,557	574	970		
		一般財源	421	1,152	54	806		
	事業費	人件費	合計(A)	2,883	6,153	3,039	4,177	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			正規職員	業務量 0.10 人 人件費 771	0.50 人 3,937	0.50 人 3,937	0.50 人 3,987	
		再任用職員	業務量 0.00 人 人件費 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0		
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人 人件費 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	
		小計(B)	771	3,937	3,937	3,987		
			合計(A+B)	3,654	10,090	6,976	8,164	
		市民1人当たりのコスト(円)		43	121	83	98	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
	指標化できない成果	支給対象件数＝支給件数であるため、指標化できない。	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						決算書頁	
159 -								193	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-05-01-04	
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	医療費助成経費(県事業分)	担当部署	健康福祉部保険年金課	課長 藤島 月美 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある福祉医療費受給資格者(子ども・一人親)のうち、15歳到達後最初の年度末までの子ども	
	目 的	対象世帯の経済的負担を軽減する。	
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例	
	内 容	対象世帯の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を現物給付方式で行い、窓口負担を無料としました。 一人親家庭等 助成件数 6,450件 助成金額 13,095,132円 子ども 助成件数 89,048件 助成金額 179,829,066円	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	7,231,316円	審査支払手数料
	扶助費	192,924,198円	一人親家庭等医療扶助費 13,095,132円 子ども医療扶助費 179,829,066円
	計	200,155,514円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	67,816	100,944	88,055	93,821		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	79,867	118,736	112,101	120,551		
	事業費	人件費	合計(A)	147,683	219,680	200,156	214,372	
			正規職員	業務量	1.15 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人
				人件費	8,861	7,087	7,087	7,176
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0	0	
	小計(B)	8,861	7,087	7,087	7,176			
	合計(A+B)	156,544	226,767	207,243	221,548			
市民1人当たりのコスト(円)	1,835	2,698	2,466	2,636	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。	達成	—	—	—	—

方向	充実	課題	物価高などで経済的に厳しい状況のなか、安心して子育てができるように、義務教育を修了した子がいる世帯への支援を検討します。
		改善案	窓口負担が無料となる現物給付による助成の対象年齢を引き上げます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)01後期高齢者医療費	決算書頁
160 -		193

基本情報	コード	名称	事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-2	医療	H20 年度～	R6 年度		01-03-01-06-01-01
	基本事業 ③	地域医療	部・課名等			評価責任者・連絡先
	事務事業名	後期高齢者医療費	担当部署	健康福祉部保険年金課		
			課長 藤島 月美			0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者				
	目 的	後期高齢者医療の療養給付費に係る費用を負担し、安定した制度運営を維持する。				
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第9条				
	内 容	三重県の後期高齢者医療の療養給付費にかかる費用のうち、第三者納付金および現役並み世代の療養給付費を差し引いた金額の12分の1の額を三重県後期高齢者医療広域連合が負担しています。広域連合が負担する費用のうち、県全体の療養給付費で市が占める割合分を負担金として納付しました。				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要	
	負担金、補助及び交付金		1,149,219,000円			
	計		1,149,219,000円			

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,142,064	1,149,219	1,149,219	1,209,140	
		合計(A)		1,142,064	1,149,219	1,149,219	1,209,140	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	771	788	788	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		771	788	788	798	
	合計(A+B)			1,142,835	1,150,007	1,150,007	1,209,938	
	市民1人当たりのコスト(円)			13,392	13,681	13,681	14,394	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	請求金額を納付する事務のみであるため、指標化できない。		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁	
162 -								195	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R6 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-01	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業	担当部署	健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	令和6年度新たに住民税均等割が非課税となる世帯の世帯主	
	目 的	物価高騰が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。	
	根拠法令等	令和6年度伊賀市低所得者世帯支援給付金支給事務実施要綱	
	内 容	国の交付金を活用し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯で令和6年度から新たに住民税非課税世帯となった世帯主に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給しました。 令和6年7月12日から支給を開始し、令和6年10月31日を締切として受付を行いました。 対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を通知するなど手続きの周知に努め、給付率の増加に取り組みました。	
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費 通信運搬費 手数料 システム開発委託料 補助金 計	330,380円 153,027円 114,428円 3,410,000円 96,700,000円 100,707,835円	キステム株式会社 令和6年度伊賀市低所得者世帯支援給付金(967世帯)

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	100,708	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	事業費	合計(A)	0	0	100,708	0		
		正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人	0.00 人	
			人件費	0	0	7,087	0	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人
	人件費	0		0	356	0		
小計(B)	0	0	7,443	0				
合計(A+B)	0	0	108,151	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	1,287	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。	達成	—	—	—	—

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁	
163 -								195	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1	地域共生社会づくり	R5	年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-02
	基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付事業(追加分)			健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	令和5年度住民税非課税世帯の世帯主、令和6年度住民税均等割が非課税世帯の世帯主																																				
	目 的	物価高騰が続く中、特に影響が大きい低所得者世帯に対して給付金を支給する。																																				
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金実施要綱、令和6年度伊賀市住民税非課税世帯支援給付金支給事務実施要綱																																				
	内 容	令和5年度住民税非課税世帯及び令和6年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し既に給付金を支給しました。令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、令和6年度補正予算成立に伴い、低所得者支援のための追加的給付として令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯3万円を支給することとなりました。 <対象者> * 令和6年12月13日時点で伊賀市に住民票がある方 * 世帯全員が令和6年度住民税が非課税であること 令和7年2月14日から支給を開始し、4月30日を締切として受付を行いました。対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を通知するなど申請の周知に努め、給付率の増加に取り組みました。 なお、受付が令和7年度(令和7年4月30日)まで続くことから予算繰越を行い、令和7年度でも一部支給を行います。 【繰越明許分】 令和5年度政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて追加的給付として7万円の支給を行いました。受付の締切を令和6年3月15日として実施しましたが、締切までに受付したものの書類の不備等があった者に対して予算繰越を行い、令和6年度にも一部支給を行いました。																																				
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>168,406円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>561,015円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>216,837円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,112,496円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>807,226円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>システム開発委託料</td> <td>3,891,250円</td> <td>委託先: キステム株式会社</td> </tr> <tr> <td>封入封緘業務委託料</td> <td>55,803円</td> <td>委託先: ふつくりあハウン</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>252,180,000円</td> <td>伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 8,406世帯</td> </tr> <tr> <td>手数料(繰越明許分)</td> <td>1,100円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金(繰越明許分)</td> <td>700,000円</td> <td>伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 10世帯</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,694,133円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	時間外勤務手当	168,406円		消耗品費	561,015円		印刷製本費	216,837円		通信運搬費	1,112,496円		手数料	807,226円		システム開発委託料	3,891,250円	委託先: キステム株式会社	封入封緘業務委託料	55,803円	委託先: ふつくりあハウン	補助金	252,180,000円	伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 8,406世帯	手数料(繰越明許分)	1,100円		補助金(繰越明許分)	700,000円	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 10世帯	計	259,694,133円		
経費	金額	摘要																																				
時間外勤務手当	168,406円																																					
消耗品費	561,015円																																					
印刷製本費	216,837円																																					
通信運搬費	1,112,496円																																					
手数料	807,226円																																					
システム開発委託料	3,891,250円	委託先: キステム株式会社																																				
封入封緘業務委託料	55,803円	委託先: ふつくりあハウン																																				
補助金	252,180,000円	伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 8,406世帯																																				
手数料(繰越明許分)	1,100円																																					
補助金(繰越明許分)	700,000円	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金 10世帯																																				
計	259,694,133円																																					

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		259,695		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		0		0		0		
	合計(A)		0		0		259,695		0			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.80 人	0.00 人					
			人件費	0	0	6,300	0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人					
			人件費	0	0	356	0					
	小計(B)		0		0		6,656		0			
合計(A+B)		0		0		266,351		0				
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		3,169		0		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	—

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号 164 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業		決算書頁 195																											
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R5 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-04																								
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先																								
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)	担当部署	健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630																								
事務事業の概要	対 象	令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯の世帯主、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となる世帯主																											
	目 的	低所得者支援として給付金を支給する。																											
	根拠法令等	伊賀市均等割のみ課税世帯給付金実施要綱、令和6年度伊賀市低所得者世帯支援給付金支給事務実施要綱																											
	内 容	* 国の交付金を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、令和6年度から新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯主に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給しました。 * 令和6年7月12日から支給を開始し、令和6年10月31日を締切として受付を行いました。 * 対象者と思われる世帯に対しては、提出の再案内を通知するなど申請の周知に努め、給付率の増加に取り組みました。 【繰越明許分】 令和5年度政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せた追加的給付として令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円の支給を実施しましたが、受付の締切を令和6年5月31日としていたため、予算繰越を行い令和6年度でも一部支給を行いました。																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>115,120円</td> <td rowspan="4">伊賀市均等割のみ課税世帯給付金(614世帯)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>84,070円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>66,585円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>61,400,000円</td> </tr> <tr> <td>【繰越明許】</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>20,900円</td> <td rowspan="2">伊賀市住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金(191世帯)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>19,100,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,786,675円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	消耗品費	115,120円	伊賀市均等割のみ課税世帯給付金(614世帯)	通信運搬費	84,070円	手数料	66,585円	補助金	61,400,000円	【繰越明許】				手数料	20,900円	伊賀市住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金(191世帯)	補助金	19,100,000円	計	80,786,675円
経費	金額	摘要																											
消耗品費	115,120円	伊賀市均等割のみ課税世帯給付金(614世帯)																											
通信運搬費	84,070円																												
手数料	66,585円																												
補助金	61,400,000円																												
【繰越明許】																													
手数料	20,900円	伊賀市住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金(191世帯)																											
補助金	19,100,000円																												
計	80,786,675円																												
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
		国県支出金	202,138	0	80,787	0																							
		地方債	0	0	0	0																							
		その他	0	0	0	0																							
		一般財源	0	0	0	0																							
	合計(A)		202,138	0	80,787	0																							
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.00 人	0.80 人	0.00 人																						
			人件費	2,312	0	6,300	0																						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																						
			人件費	0	0	0	0																						
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人																						
			人件費	336	0	356	0																						
		小計(B)		2,648	0	6,656	0																						
合計(A+B)		204,786	0	87,443	0																								
市民1人当たりのコスト(円)		2,400	0	1,041	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																							
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
				目標	—	—	—	—																					
				実績	—	—	—	—																					
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	—																					
方向	完了	課題																											
		改善案																											

整理番号 165 - (会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業		決算書頁 195							
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R5 年度～ R6 年度	01-03-01-07-01-05			
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(こども加算分)			健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630			
事務事業の概要	対 象	令和5年度分住民税所得割が非課税である世帯及び令和6年度新たに住民税所得割が非課税となる世帯で、18歳以下の子を養育する世帯の世帯主							
	目 的	物価が高騰する中、家計への影響が大きい世帯に対して給付金を支給する。							
	根拠法令等	伊賀市住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金支給事業実施要綱、伊賀市均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金実施要綱							
	内 容	国の交付金を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯で令和6年度から新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子に対して、1人あたり5万円の給付金を加算支給しました。 【繰越明許分】 令和5年度政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せた追加的給付として住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子どもに対して、1人あたり5万円の支給しましたが、受付の締切を令和6年5月31日としていたため、予算繰越を行い令和6年度でも一部支給を行いました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		46,816円		伊賀市低所得者世帯支援給付金 (こども加算分) 252人				
	通信運搬費		5,556円						
	補助金		12,600,000円						
	【繰越明許】 手数料		7,040円		伊賀市住民税非課税世帯等・ 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金 (子ども加算分)105人				
補助金		5,250,000円							
計		17,909,412円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		国県支出金		54,756	0	17,910	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		0	0	0	0		
	合計(A)		54,756	0	17,910	0			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.00 人	0.45 人	0.00 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			人件費	2,312	0	3,544	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人		
			人件費	336	0	178	0		
	小計(B)		2,648	0	3,722	0			
合計(A+B)		57,404	0	21,632	0				
市民1人当たりのコスト(円)		673	0	258	0				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標	—	—	—
	指標化できない成果		国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	—
方向	完了	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁	
166 -								195	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R6 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-06	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(調整給付分)	担当部署	健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630	

事務事業の概要	対 象	令和6年度定額減税可能額が所得税額または個人住民税額を上回る住民		
	目 的	物価が高騰する中、定額減税をした際に減税額が課税額を上回った課税者に対して差額を支給する。		
	根拠法令等	令和6年度伊賀市定額減税補足給付金支給事務実施要綱		
	内 容	令和6年分所得税額及び令和6年度個人住民税額から、合計4万円の定額減税が実施されたことに伴い、定額減税しきれないと見込まれる方に、差額を給付金として支給しました。 <対象者>※①～④を全て満たす方 ①令和6年1月1日時点で伊賀市に住民票がある方 ②令和6年度の個人住民税の所得割額または令和5年分の所得税が課税されている方 ③個人の合計所得金額が1,805万円以下の方 ④定額減税可能額が所得税額または個人住民税額を上回る方 * 令和6年8月9日から支給を開始し、令和6年10月31日を締切として、受付を行いました。 * 対象者と思われる方に対しては、提出の再案内を通知するなど周知に努め、給付率の増加に取り組みました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	時間外勤務手当		249,373円	委託先:キステム株式会社 伊賀市定額減税補足給付金 15,774人
消耗品費		439,793円		
印刷製本費		342,210円		
通信運搬費		1,777,699円		
手数料		1,789,312円		
システム開発委託料		4,510,000円		
補助金		612,960,000円		
計		622,068,387円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
		国県支出金		0	0	622,069	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		0	0	622,069	0		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.70 人	0.00 人	
			人件費	0	0	5,512	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	0	0	356	0	
小計(B)		0	0	5,868	0			
合計(A+B)		0	0	627,937	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	7,471	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	—

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号 167 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07エネルギー価格・物価高騰対策費(大事業)01 物価高騰対策事業						決算書頁 195		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R6 年度～	R6 年度	01-03-01-07-01-07			
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	物価高騰支援給付金事業(こども加算追加分)				健康福祉部生活支援課		次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630		
事務事業の概要	対 象	令和6年度分住民税所得割が非課税である世帯で、18歳以下の児童を養育する世帯の世帯主								
	目 的	物価が高騰する中、家計への影響が大きい世帯に対して給付金を支給する。								
	根拠法令等	令和6年度伊賀市住民税非課税世帯支援給付金支給事務実施要綱								
	内 容	令和5年度住民税非課税世帯及び令和6年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯に対し既に給付金を支給しました。令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、令和6年度補正予算成立に伴い、低所得者支援のための追加的給付として、令和6年度住民税非課税世帯に対して18歳以下の扶養者1人あたり2万円を支給することとなりました。 なお、受付が令和7年度まで続くことから予算繰越を行い、令和7年度でも一部支給を行います。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	補助金		15,660,000円		伊賀市住民税非課税世帯支援給付金 (子ども加算分)783人					
計		15,660,000円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金		0	0	15,660	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		0	0	0	0			
	合計(A)		0	0	15,660	0				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.45 人	0.00 人			
			人件費	0	0	3,544	0			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人			
			人件費	0	0	178	0			
	小計(B)		0	0	3,722	0				
合計(A+B)		0	0	19,382	0					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	231	0					
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—		—		—	—	—	—	—	
	指標化できない成果		国の交付金を活用した単発事業であり、指標化が困難。		達成	—	—	—	—	
方 向	完了	課題								
		改善案								

整理番号 168 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)02過年度国県支出金精算返還金										決算書頁 195									
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	999	施策なし			H28	年度～	R6	年度	01-03-02-01-02-01											
	基本事業	0	基本事業なし			担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先											
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金			健康福祉部介護高齢福祉課			課長 三根 秀徳 0595-22-9634													
事務事業の概要	対 象	国・県等																			
	目 的	老人福祉施設等整備費補助金により取得した施設の、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)による納付金を支払う。																			
	根拠法令等																				
	内 容	平成6年老人福祉施設等整備費補助金により取得した老人福祉センター及びデイサービスセンターの、補助金交付目的外の使用による財産処分(有償貸付)について、事前申請手続きにより承認を受けて納付金を支払いました。 ①鳥ヶ原老人福祉センター 3,730円 ②デイサービスセンター 17,955円																			
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度国県支出金清算返還金</td> <td>21,685円</td> <td>財産処分納付金(伊賀市社会福祉協議会分)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,685円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												経費	金額	摘要	過年度国県支出金清算返還金	21,685円	財産処分納付金(伊賀市社会福祉協議会分)	計	21,685円
経費	金額	摘要																			
過年度国県支出金清算返還金	21,685円	財産処分納付金(伊賀市社会福祉協議会分)																			
計	21,685円																				
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		国県支出金		0		0		0		0											
		地方債		0		0		0		0											
		その他		22		22		22		22											
		一般財源		0		0		0		0											
	事業費	合計(A)		22		22		22		22		※R7年度からは新たな総会計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。									
		人件費	正規職員	業務量	0.01	人	0.01	人	0.01	人	0.01		人								
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人								
				人件費	78		79		79		80										
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人								
		人件費		0		0		0		0											
		小計(B)		78		79		79		80											
合計(A+B)		100		101		101		102													
市民1人当たりのコスト(円)		2		2		2		2													
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度										
	—		—			—	目標	—	—	—	—										
	—		—			—	実績	—	—	—	—										
指標化できない成果		精算返還金のため			達成	—	—	—	—	—											
方向	継続	課題																			
		改善案																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業						決算書頁	
169 -								195	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-03-01	
	基本事業	③	地域自立生活支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人福祉一般経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者		
	目 的	老人ホーム入所判定委員会等を開催し、社会生活上の課題を解決する		
	根拠法令等	老人福祉法第11条		
	内 容	・老人ホーム入所判定委員会を4回開催し、65歳以上の者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境、居宅における介護等の措置の可能性等を総合的に勘案し、適切に入所措置を行いました。 ・草刈り業務委託料 年2回(旧養護老人ホーム跡地) ・養護老人ホーム整備に伴う借入金償還金及び利子に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2事業所)		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助金及び交付金 償還金、利子および割引料 計	96,000円 1,776円 157,219円 21,360円 1,144,256円 1,891,990円 16,882,711円 87,600円 20,282,912円	老人ホーム入所判定委員会委員 @6000円/人 老人ホーム入所判定委員会委員 事務用品、自動車燃料 口座振替手数料 草刈、電算機保守点検委託料、電算処理等委託料 高齢者福祉システム借上料、使用料、有料道路通行料 社会福祉施設整備費補助金 養護老人ホーム負担金過誤納返還金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		116	0	116	116	
		一般財源		19,917	20,737	20,167	17,258	
	合計(A)		20,033	20,737	20,283	17,374	特定財源:土地建物貸付収入 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	7,705	7,874	7,874		7,973
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	小計(B)		7,705	7,874	7,874	7,973		
	合計(A+B)		27,738	28,611	28,157	25,347		
市民1人当たりのコスト(円)		326	341	335	302			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない			達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業						決算書頁		
170 -		業						197		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-02			
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ								
	目 的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる								
	根拠法令等	老人福祉法第13条第2項								
	内 容	(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。 ・連合会所属単位老人クラブ:70団体 会員数:5,280名 (2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3) ・単位老人クラブ:43団体								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
負担金、補助及び交付金		4,862,695円		老人クラブ活動等事業費補助金						
償還金、利子及び割引料		11,000円		伊賀市老人クラブ連合会			4,476,100円			
				単位老人クラブ(43団体)			386,595円			
				過年度県支出金精算返還金			11,000円			
計		4,873,695円								
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		2,292	2,028	2,013	2,039	県:高齢者地域福祉推進事業費補助金		
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		3,423	3,591	2,861	2,948			
	合計(A)		5,715	5,619	4,874	4,987				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	3,082	3,150	3,150	3,190			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		3,082	3,150	3,150	3,190			
		合計(A+B)		8,797	8,769	8,024	8,177	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	市民1人当たりのコスト(円)		104	105	96	98				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	活動助成金支給率		世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助率に対する支給率		%	目標	100	100	100	100
						実績	100	79	97	89
	指標化できない成果		—			達成	100%	79%	97%	89%
方向	改善	課題	・老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから事業の継続は必要であると考えますが、会員の高齢化や、高齢者の就業機会の確保による定年延長などで会員数の減少とクラブの解散により助成対象が減少傾向にあります。 ・R6年度末で伊賀市老連が解散となったが、各地区において老人クラブ活動は継続されるため、現状にあった無理のない活動継続への支援が必要です。							
		改善案	・各地区連合会、単位クラブから提出される令和7年度の活動計画等を基に支援の方法を見直します。 ・見直しに伴い、対象者の変更や追加が生じる場合も考えられるため、早い時期から事業について周知に努めます。 ・今後、事業の実施状況を定期的に確認し、有効性・効率性を検証します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)04在宅老人援護事業						決算書頁																				
171 -								197																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	1-4 高齢者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-04-01																					
	基本事業	③ 地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	介護予防・生活支援事業				健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634																				
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等																										
	目 的	介護保険の対象外となるサービスを提供する																										
	根拠法令等																											
	内 容	(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 在宅生活を継続するための「ちょっとした困りごとに対する支援」事業として、シルバー人材センターへ業務委託し実施しました。 ・延べ時間 173時間 ・利用者数 18人 (2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 32人 利用回数延べ55回 (3)寝具洗濯サービス事業 (年2回) 寝たきり高齢者等の清潔を保つための事業として、(有)サンリフレッシュサービスに委託し、寝具の洗濯消毒を行いました。 ・利用者数 12人																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th><th></th></tr><tr><td>介護予防・生活支援事業委託料</td><td>422,761円</td><td>軽度生活援助事業</td><td>179,111円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>訪問理美容サービス事業(13事業所)</td><td>55,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>寝具洗濯サービス事業</td><td>188,650円</td></tr><tr><td>計</td><td>422,761円</td><td></td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要		介護予防・生活支援事業委託料	422,761円	軽度生活援助事業	179,111円			訪問理美容サービス事業(13事業所)	55,000円			寝具洗濯サービス事業	188,650円	計	422,761円	
経費	金額	摘要																										
介護予防・生活支援事業委託料	422,761円	軽度生活援助事業	179,111円																									
		訪問理美容サービス事業(13事業所)	55,000円																									
		寝具洗濯サービス事業	188,650円																									
計	422,761円																											
全体コスト(千円)	事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0																					
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	0	0	0	0																					
			一般財源	461	458	423	568																					
			合計(A)	461	458	423	568																					
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人			0.30 人																		
				人件費	2,312	2,363	2,363			2,392																		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			0.00 人																		
				人件費	0	0	0			0																		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			0.00 人																		
				人件費	0	0	0			0																		
			小計(B)	2,312	2,363	2,363	2,392																					
		合計(A+B)	2,773	2,821	2,786	2,960																						
		市民1人当たりのコスト(円)		33	34	34	36																					
		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																										
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
	利用者数	介護予防・生活支援事業 利用者数		人	目標	55	55	55	55																			
					実績	48	58	63	62																			
	指標化できない成果		—		達成	87.2%	105.4%	114.5%	112.7%																			
方向	改善	課題 高齢化による利用希望者の増加とシルバー人材センターの会員数の減少により、利用者のニーズに対応できないケースが生じています。対象要件を満たした利用希望者が安心して在宅生活を継続できるようにするため、新たな対応策の検討が必要です。																										
	改善案	委託業者をシルバー人材センターに限定することなく、事業に対応できる他の業者や企業の存在を確認し、委託契約が可能かどうかを検討します。																										

整理番号 172 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業						決算書頁 197				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度 ~ R6 年度	01-03-02-01-05-01					
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	老人福祉施設措置費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 三根 秀徳 0595-22-9634					
事務事業の概要	対 象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者										
	目 的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する										
	根拠法令等	老人福祉法第11条										
	内 容	原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会を4回／年開催し、審査による入所決定者を養護老人ホームに措置しました。 <令和6年度 措置者> 15人 <措置施設> 偕楽荘:33人 こうふう苑:42人 梨木園:4人 ふるさと園:1人 みさと園:4人 清和の里:2人 翠明院:1人 鶴林園:1名 <令和7年3月31日現在 措置入所者> 88人										
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要						
	扶助費		241,959,321円		養護老人ホーム措置費							
	計		241,959,321円									
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		37,060		41,660		37,341		40,446		
		一般財源		198,987		227,286		204,619		235,448		
	事業費	合計(A)		236,047		268,946		241,960		275,894		その他特定財源:老人ホーム負担金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人				
			人件費	3,853	3,937	3,937	3,987					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		3,853		3,937		3,937		3,987			
	合計(A+B)		239,900		272,883		245,897		279,881			
市民1人当たりのコスト(円)		2,812		3,247		2,926		3,330				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。		人	目標	100	100	100	100			
					実績	94	93	87	88			
	指標化できない成果		—		達成	94%	93%	87%	88%			
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁
173 -		195

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-06-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		同和課いがまち人権センター	課長 南 一朗 0595-45-4482

事務事業の概要	対 象	介護予防が必要な市民		
	目 的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流の場として利用する事により健康な生活が送れる。		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内 容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。機能回復訓練への通所者 年間2682名		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		需用費	1,071,894円	消耗品費 50,628円 燃料費 55,044円 光熱水費 808,284円 修繕料 157,938円
		委託料	79,695円	健康器具保守点検業務
		使用料及び賃借料	76,998円	機械器具借上料 35,640円 テレビ受信料 41,358円
		その他燃料費	145,311円	役務費
		計	1,373,898円	

全体コスト（千円）	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
		国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	1,265		1,366		1,374		1,348		
		合計(A)	1,265		1,366		1,374		1,348		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
			人件費	0		0		0		0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人		0.00 人		
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人		2.00 人		2.00 人		
			人件費	3,358		3,552		3,552		4,322	
		小計(B)		3,358		3,552		3,552		4,322	
		合計(A+B)		4,623		4,918		4,926		5,670	
		市民1人当たりのコスト(円)		55		59		59		68	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	通所者の人数	年間	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,117	3,697	3,129	2,682
	指標化できない成果	—		達成	82.3%	73.9%	62.6%	53.6%

方 向	改善	課題	利用者の固定化及び高齢化により利用者が減少傾向にあります。
		改善案	今後も健康相談に応じるとともに、同和問題の解決に資する介護予防施設として利用を維持していきます。また地区内外の交流の場としても利用を図ります。広く周知を図り、新たな利用者の確保を図ります。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業						決算書頁	
174 -								197	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援	H16	年度～	R6	年度	01-03-02-01-07-01
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-26-3939		

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目 的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため		
	根拠法令等	第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
	内 容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	介護保険事業特別会計繰出金	1,559,744,563円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,281,909,740円 総務費(職員人件費) 134,771,985円 総務費(介護認定審査会等) 103,940,919円 地域支援事業費 31,506,992円 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業費 7,614,927円 (包括的支援事業・任意事業)
	計	1,559,744,563円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 低所得者保険料軽減負担金(国1/2・県1/4) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金	76,683	71,218	69,450	69,450	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,472,402	1,574,317	1,490,295	1,592,768	
	合計(A)	1,549,085	1,645,535	1,559,745	1,662,218		
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,541	1,575	1,575	1,595	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	1,541	1,575	1,575	1,595			
合計(A+B)	1,550,626	1,647,110	1,561,320	1,663,813			
市民1人当たりのコスト(円)	18,170	19,595	18,574	19,794			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
	—	—	—	実績	—	—	—
	指標化できない成果	法定繰出金であるため。	達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
	改善案		

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業										決算書頁	
175		-										197	
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4		高齢者支援				H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-07-02			
	基本事業	④		介護保険サービス				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業				健康福祉部介護高齢福祉課			課長 三根 秀徳 0595-26-3939				
事務事業の概要	対 象	介護サービスを利用する低所得者											
	目 的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する											
	根拠法令等	介護保険法											
	内 容	社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行いました。 ○補助対象法人数 1法人 ○利用者負担軽減実施法人 10法人 ○負担軽減認定証交付者数 34名											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	負担金、補助及び交付金		721円		社会福祉法人等利用者負担軽減補助金								
	償還金、利子及び割引料		3,000円		過年度県支出金精算返還金								
	計		3,721円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	97		75		1		37				
		地方債	0		0		0		0				
		その他	0		0		0		0				
		一般財源	32		25		3		13				
		合計(A)	129		100		4		50				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.20	人	0.20	人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			人件費	1,541		1,575		1,575		1,595			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		小計(B)	1,541		1,575		1,575		1,595				
	合計(A+B)	1,670		1,675		1,579		1,645					
市民1人当たりのコスト(円)		20		20		19		20					
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	軽減者数		社会福祉法人が負担軽減を行った人数			人	目標	10	10	10	10		
							実績	7	4	1	1		
	指標化できない成果		—			達成	70.0%	40.0%	10.0%	10.0%			
方向	改善	課題	低所得者が安心して生活できるように、必要な介護保険サービスを受けられるようにします。										
		改善案	各社会福祉法人への制度周知に努めます。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁			
176 -								197			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-01				
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)			健康福祉部地域包括支援センター		室長 松永 知大 0595-26-1521				
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等									
	目 的	高齢者ができるだけ住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができる。									
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第1号									
	内 容	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用に繋げ、総合的・継続的に支援を行いました。 相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして対応しました。 また、障がい者やこどもに対する一次相談窓口(相談を一時的に受けたうえで、適切な機関や部署に繋ぐ)としての役割も果たしました。 《令和6年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター 中部 3,160件、東部サテライト 914件、南部サテライト 943件									
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
給料		9,210,568円		職員給料(社会福祉士3名)							
職員手当等		4,824,403円		通勤手当、時間外勤務手当、期末手当等							
共済費		2,805,499円		職員共済組合負担金、職員共済会補助金等共済費							
需用費		450,387円		事務用品費、公用車燃料費(5台)							
役務費		575,560円		固定電話料金、公用車自動車損害共済分担金(5台)							
委託料		7,700円		健康診断受診料(3名)							
使用料及び賃借料		1,171,716円		公用車賃借料(5台)			712,800円				
				有料道路通行料			5,760円				
				地域包括支援センターパソコン賃借料(6台)			453,156円				
負担金、補助及び交付金		48,000円		三重県安全運転管理協議会会費(2名)							
計		19,093,833円									
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金(国38.5%、県19.25%) その他 重層的支援体制整備事業繰入金23% ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金	8,969		11,577		11,026		13,625		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	3,572		4,612		4,582		5,426		
		一般財源	2,990		3,859		3,486		4,542		
	合計(A)	15,531		20,048		19,094		23,593			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.66 人	0.66 人	0.66 人			
			人件費	5,009	5,119	5,197	5,263	5,263			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	1,679	1,776	1,776	2,161	2,161			
		小計(B)	6,688		6,895		6,973		7,424		
		合計(A+B)	22,219		26,943		26,067		31,017		
	市民1人当たりのコスト(円)		261		321		311		369		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	連携回数	関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,726	4,750	4,780	4,800		
					実績	4,756	4,025	3,662	3,595		
	指標化できない成果		—		達成	100.6%	84.7%	76.6%	74.8%		
方向	改善	課題	後期高齢者人口及び高齢者単身世帯が増加傾向にあり、また身寄りがない等の理由で家族・親族の支援を受けることができないケースも増加し、相談内容也多岐にわたり複雑化しています。 このことから関係機関や民生委員等と連携し相談しやすい関係づくりが必要です。								
		改善案	相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップを行うとともに、地域福祉コーディネーターや民生委員を含めた各関係機関との連携を図り、情報把握と課題解決に取り組みます。								

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
177 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H18 年度～	R6 年度	01-03-02-01-09-02
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)		健康福祉部地域包括支援センター	室長 松永 知大 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者及びその家族等		
	目 的	権利侵害の予防や対応を専門的に行い、高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第2号		
	内 容	高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 高齢者虐待の通報件数は依然多く、内容も複雑化しています。令和6年度の高齢者虐待通報件数は、36件でした。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		給料	10,270,200円	職員給料(社会福祉士3名)
		職員手当等	6,015,223円	扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当 休日勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当
		共済費	3,124,866円	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金
		旅費	4,477円	
		役務費	40,662円	携帯電話通話料(2台)
		委託料	22,700円	健康診断受診料(2名) 高齢者虐待防止支援業務委託料 (三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム)
		計	19,478,128円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	11,164	11,674	11,248	11,721	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%) その他 重層的支援体制整備事業繰入金23%
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,446	4,650	4,480	4,668	
			一般財源	3,722	3,891	3,751	3,907	
			合計(A)	19,332	20,215	19,479	20,296	
	人件費	正規職員	業務量	1.49 人	1.49 人	1.57 人	1.57 人	
			人件費	11,481	11,733	12,363	12,518	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		11,481	11,733	12,363	12,518	
		合計(A+B)		30,813	31,948	31,842	32,814	
	市民1人当たりのコスト(円)		362	381	379	391		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談支援機関として活用されていることを表す件数	件	目標	650	650	650	650
				実績	1,470	1,184	1,139	933
	指標化できない成果	—		達成	226.2%	182.2%	175.2%	143.5%

方向	改善	課題	後期高齢者人口、高齢者単身世帯及び認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待は顕在化せず発見されにくい現実があります。
		改善案	民生委員や地域福祉コーディネーター等と連携しながら、早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対する職員のスキルアップを図ります。また、国や県が主催する研修会を受講したり、事例検討会等を通じて関係機関との連携を強化したりするなど、あらゆる方向性で研鑽を積むように努めます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁		
178 -								197		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-03			
	基本事業	②	包括的な相談支援			部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)			担当部署	健康福祉部地域包括支援センター		室長 松永 知大 0595-26-1521		
事務事業の概要	対 象	伊賀市内の各居宅介護支援事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等								
	目 的	個々の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアが提供され、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第3号								
	内 容	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:8回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延240回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席(13回) 6、居宅介護支援事業所連絡会の開催(3回) 7、通所介護事業所連絡会の開催(3回) 8、訪問介護事業所意見交換会の開催(2回)								
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
	給料 職員手当等 共済費 報償費 需用費 役務費 委託料 計		13,404,600円 10,488,479円 4,825,526円 14,368円 138,891円 5,280円 15,400円 28,892,544円		職員給料(主任介護支援専門員4名) 扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、 管理職手当、期末手当、勤勉手当、地域手当 職員共済組合負担金 4,771,922円 職員共済会補助金 53,604円 事務用品費 インターネット利用料 健康診断受診料(3名)					
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		19,746	21,171	16,684	16,879		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		7,864	8,433	6,645	6,723		
			一般財源		6,583	7,057	5,564	5,628		
		合計(A)		34,193	36,661	28,893	29,230			
		人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.45 人	0.52 人	0.52 人		
				人件費	3,930	3,544	4,095	4,146		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	1,679	1,776	1,776	2,161		
			小計(B)		5,609	5,320	5,871	6,307		
			合計(A+B)		39,802	41,981	34,764	35,537		
	市民1人当たりのコスト(円)		467	500	414	423				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護支援専門員からの相談とそれに伴う指導回数		主任介護支援専門員が支援した延回数		回	目標	300	320	340	360
						実績	333	261	255	240
	指標化できない成果		—			達成	111%	81.6%	75.0%	66.7%
方向	改善	課題	高齢者をとりまく社会環境はひきつづき複雑化しており、障がいや生活困窮、身寄りがいない等複合的な課題を持った高齢者は増加傾向にあり、介護保険制度に加え多職種による重層的な支援が必要です。							
		改善案	引き続き地域の介護支援専門員の課題対応力の向上を図ります。支援困難事例については、地域包括支援センター内の三職種(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員)はもとより、内容に応じて重層的支援体制を活用しながら対応するとともに、地域福祉コーディネーターと居宅介護支援事業所をはじめとした介護保険事業所の連携を深めるため、情報交換、課題共有の場を持ちます。また居宅介護支援、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護の各事業所連絡会がより自主的・主体的なものとなるようすすめます。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
179 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3	年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-04
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援体制整備事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内 容	第4次伊賀市地域福祉計画では、引き続き地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置及び運営しています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。また、1カ所の住民自治協議会で地域福祉ネットワーク会議が開設されました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		協議体コーディネート業務委託料	62,360,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会
		計	62,360,000円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	35,933	36,119	36,013	46,662	(国県支出金)	
			地方債	0	0	0	0	重層的支援体制整備事業交付金	
			その他	14,310	14,385	14,343	18,584	(その他)	
			一般財源	11,979	12,039	12,004	15,741	重層的支援体制整備事業繰入金	
			合計(A)	62,222	62,543	62,360	80,987		
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
				人件費	771	788	788	798	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		771	788	788	798	
			合計(A+B)		62,993	63,331	63,148	81,785	
	市民1人当たりのコスト(円)			739	754	752	973	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を 予防するために、地域全体で 諸施策に取り組む力	ポイント	目標	2,320	2,484	2,650	2,816
				実績	2,284	2,526	2,522	2,520
	指標化できない成果	—		達成	98.4%	101.7%	95.2%	89.5%

方向	改善	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要です。 各地域のコーディネーターが支援を行っている地域福祉ネットワーク会議等については、地域により取り組みの差が大きく、全市的に活動を活発化させる必要があります。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携を進めます。 今後の取り組み改善として、地域福祉ネットワークの活動を活発化させるため、全39地区で地域福祉計画タウンミーティングを開催するほか、個別避難計画の策定支援についても積極的に取り組みます。 数字のみで成果を判断するのではなく、活動報告等の内容により活動の活性度合いを判断する必要があります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業	決算書頁
180 -		199

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-4	高齢者支援	H28 年度～	R6 年度	01-03-02-01-09-05
	基本事業 ②	認知症対策	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者		
	目 的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む		
	根拠法令等			
	内 容	住民主体の介護予防活動を促進するため、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー育成講座(地域包括支援センター) 身近な場所で介護要望に取り組む住民グループの立上を目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 10回の連続講座の開催及びグループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座(4回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるよう支援を行いました。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました(9団体) 延べ開催回数 633回 参加延べ人数 6,792人		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		一般職給料	2,971,353円	職員(保健師1名)
		職員手当等	1,947,977円	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当等
		共済費	994,942円	職員共済組合負担金
				地方公務員災害補償基金負担金
				地方公務員災害補償基金負担金
		報償費	311,455円	介護予防リーダー養成講座講師報償費
		需用費	219,805円	事務用品費
		使用料及び賃借料	70,880円	伊賀市文化会館利用料金、ハイトピア伊賀駐車場使用料
		負担金・補助金及び交付金	1,524,380円	介護予防サロン活動支援事業補助金(9団体)
		計	8,040,792円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	3,916		4,464		3,015	3,350	
		地方債	0		0		0	0	
		その他	5,221		5,952		4,021	4,466	
		一般財源	1,304		1,487		1,005	1,116	
	事業費	合計(A)	10,441		11,903		8,041	8,932	重層的支援体制整備事業交付金 国:25% 県:12.5% 市:12.5% その他特定財源:被保険者保険料 1号保険料:23% 2号保険料:27%
		正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,082	3,150	3,150		3,190	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	0	0	1,446		1,526	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	0	0	711		865	
	合計(A+B)	小計(B)	3,082		3,150		5,307	5,581	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		合計(A+B)	13,523		15,053		13,348	14,513	
	市民1人当たりのコスト(円)		159		180		159	173	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標	13	13	13	13
				実績	9	9	9	9
	指標化できない成果	—		達成	69.2%	69.2%	69.2%	69.2%

方向	改善	課題	①養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に取り組む住民グループを立ち上げ、行政はそれを側面から支援しています。介護予防グループづくりは地域により取り組みに差がありますが、地域課題としての認識を高めるため、活動の必要性について啓発を行う必要があります。 ②要綱で定める活動内容や補助対象経費などを詳細に定め、取組みにあった支援となるよう見直しが必要です。
		改善案	①介護予防リーダー養成講座および講座修了生を対象にフォローアップ教室を継続して実施します。併せて、地域福祉コーディネーター等と協力して、地域や住民に対し介護予防の必要性や介護予防リーダー活動について周知啓発を行います。 ②取り組んでいるグループ各所へ事業実施期間中に訪問するなどして実施状況を確認し、補助内容が適切かどうか効果が出ているかどうか検証を行います。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業										決算書頁			
181		-												199	
基本情報		コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-1	地域共生社会づくり					R4 年度～ R6 年度			01-03-02-01-09-06				
	基本事業	①	共助のしくみづくり					担当部署	部・課名等			評価責任者・連絡先			
	事務事業名	地域資源情報システム管理経費					健康福祉部介護高齢福祉課			課長 三根 秀徳 0595-26-3939					
事務事業の概要	対 象	介護保険サービス事業者及び高齢福祉サービス事業者など													
	目 的	地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備のためのICTによる情報基盤の整備及び活用													
	根拠法令等	社会福祉法、介護保険法													
	内 容	市内にある介護保険サービス事業所や福祉サービス事業所等インフォーマルサービスも含め、地域資源としてデータベース化し、「AYAMU(ぼちッと伊賀)」というサイトにおいて介護・福祉等の関係機関で情報を共有し、活用しました。 ○地域資源登録数:1,178件(R7.5.31) ○事業所登録数:294件(R7.5.31)													
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要									
	使用料及び賃借料		1,584,000円		地域資源情報データベース使用料										
	計		1,584,000円												
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	914		914		914		915						
		地方債	0		0		0		0						
		その他	364		362		364		364						
		一般財源	306		308		306		305						
		合計(A)	1,584		1,584		1,584		1,584						
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	0.02	人				
			人件費	155		158		158		160					
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人				
			人件費	0		0		0		0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人				
			人件費	0		0		0		0					
		小計(B)	155		158		158		160						
	合計(A+B)	1,739		1,742		1,742		1,744							
	市民1人当たりのコスト(円)		21		21		21		21		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	登録事業所数	社会資源としてデータベースに登録している事業所数。			件	目標	—	350	370	400					
						実績	—	311	288	294					
	指標化できない成果	—			達成	—	88.9%	77.8%	73.5%						
方向	改善	課題	近年の人材不足等の問題により、閉鎖している事業所があり、目標としていた想定件数より事業所の登録数としては減少しています。 また、市民が簡単に地域福祉資源の検索等を行い、情報の活用ができるようなサイトとする必要があります。												
		改善案	地域資源の登録数について精査を行い、二重に登録されている情報等を削除します。 また、R7年度は市民公開に向けて、市民公開用サイトの構築を検討し、子ども子育て情報等の地域福祉資源等も登録できるよう関係部署との連携を密にして事業を推進しました。												

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費										決算書頁																				
182 -												201																				
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	5-2	同和問題					H16 年度～ R6 年度	01-03-03-01-02-01																							
	基本事業	①	同和施策					担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	同和行政事務管理経費					人権生活環境部同和課		課長 南 一郎 0595-22-9689																							
事務事業の概要	対 象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民																														
	目 的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する																														
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例																														
	内 容	①国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先:部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容:同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会へ参加しました。 ②生活環境の保全のため、久米町内児童公園遊具の更新工事、八幡町久米町公園遊具の定期点検や八幡町久米町・下郡・寺田・まえがわ火葬場跡の草刈業務を実施しました。また、所管土地の有効活用を図るために、八幡町法善寺東公園の外灯撤去工事等を実施しました。 ③各隣保館等での相談業務の充実を図ることを目的にSNS版のミニ人権大学を実施しました。																														
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>12,163円</td><td>施設管理用消耗品</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,117,870円</td><td>遊具点検業務 266,200円 草刈業務 2,851,670円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>3,806,000円</td><td>西手団地公園遊具等修繕工事 3,707,000円 法善寺東公園内外灯撤去工事 99,000円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>1,925,000円</td><td>研修会等参加負担金 5,000円 基本法三重負担金 10,000円 部落解放研究三重県集会負担金 10,000円 部落解放団体助成金 1,900,000円</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>630,000円</td><td>過年度県支出金精算返還金 630,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,491,033円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	需用費	12,163円	施設管理用消耗品	委託料	3,117,870円	遊具点検業務 266,200円 草刈業務 2,851,670円	工事請負費	3,806,000円	西手団地公園遊具等修繕工事 3,707,000円 法善寺東公園内外灯撤去工事 99,000円	負担金、補助及び交付金	1,925,000円	研修会等参加負担金 5,000円 基本法三重負担金 10,000円 部落解放研究三重県集会負担金 10,000円 部落解放団体助成金 1,900,000円	償還金、利子及び割引料	630,000円	過年度県支出金精算返還金 630,000円	計	9,491,033円
経費	金額	摘要																														
需用費	12,163円	施設管理用消耗品																														
委託料	3,117,870円	遊具点検業務 266,200円 草刈業務 2,851,670円																														
工事請負費	3,806,000円	西手団地公園遊具等修繕工事 3,707,000円 法善寺東公園内外灯撤去工事 99,000円																														
負担金、補助及び交付金	1,925,000円	研修会等参加負担金 5,000円 基本法三重負担金 10,000円 部落解放研究三重県集会負担金 10,000円 部落解放団体助成金 1,900,000円																														
償還金、利子及び割引料	630,000円	過年度県支出金精算返還金 630,000円																														
計	9,491,033円																															
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																								
			国県支出金	0	0	0	0																									
			地方債	0	0	0	0																									
			その他	0	0	0	0																									
			一般財源	16,414	9,127	9,491	6,123																									
		合計(A)	16,414	9,127	9,491	6,123																										
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人																							
				人件費	7,705	7,874	7,874		7,973																							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																							
				人件費	0	0	0		0																							
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																							
				人件費	0	0	0		0																							
			小計(B)	7,705	7,874	7,874	7,973																									
	合計(A+B)	24,119	17,001	17,365	14,096																											
市民1人当たりのコスト(円)	283	203	207	168																												
指標	指標名	指標の説明			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																							
	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数			人	目標	200	200	200	500																						
						実績	—	303	424	395																						
	指標化できない成果	—			達成	—	151.5%	212.0%	79.0%																							
方向	改善	課題	①部落解放団体助成金の見直し ②リバティ中瀬水路の浚渫工事の実施																													
		改善案	①令和7年度で現補助金要綱は廃止となるため、令和8年度から引き続き執行していけるように令和7年度中に見直しを行います。 ②令和7年度及び8年度予算で工事を完了させます。																													

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						決算書頁	
183 -								201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～	R6	年度	01-03-03-01-02-02
	基本事業	①	同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費			人権生活環境部同和課		課長 南 一朗 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等	
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る	
	根拠法令等	伊賀市部落差別解消(第4次同和施策)推進計画、伊賀市同和施策審議会条例	
	内 容	○伊賀市同和施策推進会議の開催(8/19) ○伊賀市同和施策審議会の開催(10/8)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	48,000円	同和施策審議会8人×6,000円
	旅費	4,736円	同和施策審議会にかかる旅費
	需用費	19,656円	消耗品費
	〃	132,000円	印刷製本費 計画書冊子印刷400部
	計	204,392円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	51	406	205	330			
	合計(A)	51	406	205	330				
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.30 人	
			人件費	2,312	2,363	2,363		2,392	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	2,312	2,363	2,363		2,392	
			合計(A+B)	2,363	2,769	2,568		2,722	
	市民1人当たりのコスト(円)		28	33	31	33			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	%	目標	100	100	100	100
				実績	10	20	90	100
	指標化できない成果	—	達成	10%	20%	90%	100%	

方 向	改善	課題	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在していますが、そのような市民は同和地区に集中しています。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を持つ市民も同時に救済を図ることを目指します。
		改善案	部落差別解消(第4次同和施策)推進計画に基づき市の取組みを進め、相談機能の充実を図っていきます。

整理番号								決算書頁	
184 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						201	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題			R3 年度～ R6 年度	01-03-03-01-02-05		
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画策定事業			人権生活環境部同和課		課長 南 一朗 0595-22-9689		
事務事業の概要	対 象	全市民							
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図るため、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の策定を行う。							
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例							
	内 容	令和3年度に実施した隣保館等利用者ニーズ調査から今だに残されている課題を把握し、令和4年度に、「部落差別解消(第4次同和施策)推進計画」の基礎資料とするため調査結果の分析を行った後、令和5年度には「部落差別解消(第4次同和施策)推進計画(中間案)」に関するパブリックコメントの募集を行い計画策定の検討資料とし、計画の答申まで終えたが、策定の完了まで終わることができず、同和施策推進計画策定業務委託料のみ令和6年度予算に繰越しました。令和6年度4月に庁議に諮り、5月の全協で了承を得て、策定が完了したことを受けて、ヒューリアみえに職員研修用の動画教材の製作を委託し、人権関係部局職員での研修に活用しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		368,500円		同和施策推進計画策定業務委託料 【委託先 ヒューリアみえ】				
	計		368,500円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		112	0	369	0		
	合計(A)		112	0	369	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.00 人	1.05 人	0.00 人		
			人件費	2,312	0	8,268	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		2,312	0	8,268	0		
	合計(A+B)		2,424	0	8,637	0			
市民1人当たりのコスト(円)		29	0	103	0				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	第4次伊賀市同和施策推進計画の策定		令和5年度末までに第4次同和施策推進計画の策定が完了する。		%	目標	100	100	100
						実績	100	—	80
	指標化できない成果		—		達成	100%	—	80%	100%
方向	完了	課題							
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)03福祉資金貸付事業						決算書頁	
185 -								201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～	R6	年度	01-03-03-01-03-01
	基本事業	①	同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	福祉資金貸付事業			人権生活環境部同和課		課長 南 一朗 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者		
	目 的	償還金の完済を促進		
	根拠法令等	契約書および福祉資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱		
	内 容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行いました。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行いました。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っています。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費 19,659円 役務費 30,000円 " 2,761円		消耗品費 通信運搬費 口座振替手数料	
計		52,420円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 福祉資金貸付金元利収入(過年度分)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		54	60	52	65	
		一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		54	60	52	65		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.24 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	4,469	1,890	3,937	3,987	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		4,469	1,890	3,937	3,987			
合計(A+B)		4,523	1,950	3,989	4,052			
市民1人当たりのコスト(円)		53	24	48	49			

指 標	指標名		指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	滞納件数		滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標	130	100	90
					実績	133	107	77
	指標化できない成果		—	達成	97.74%	93.46%	116.88%	127.27%

方 向	縮小	課題	新たな債権が発生しない為、事業は規模縮小に向かっています。年間約26件ずつ滞納件数が減っています。債務者は特別な事情を抱えている方が多く、ケース毎での対応が必要ですが、現行のシステムでは対応できていません。
		改善案	本課には債権回収のノウハウがなく、以前から収税課債権係と協力しながら債権回収を進めています。その為、システム使用料など二重に費用を要しており、また債務者との協議・調整と納付書の発行業務など二課で作業が分かれている事から、人的ミスリスクが高いです。誤発送等を防止する観点からも収税課債権係とのシステムを含めた統合が望まれます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)04住宅新築資金等貸付事業										決算書頁																													
186 -												201																													
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																															
	施策	5-2	同和問題				H16 年度～ R6 年度			01-03-03-01-04-01																															
	基本事業	①	同和施策				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																														
	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業				人権生活環境部同和課			課長 南 一郎 0595-22-9689																																
事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者																																							
	目 的	償還金の完済を促進																																							
	根拠法令等	住宅新築資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱																																							
	内 容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、収税課債権係と連携し、納付相談や電話催告などを通じて債権管理を行いました。また、同和課独自の業務として、窓口での領収や訪問による集金業務、月2回のペースで行う口座振替の管理として金融機関に向けた口座振替依頼書作成業務を行いました。更に、年間を通じた業務として日々の収納金の消込作業を行っています。																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>50,600円</td><td>システム等使用料</td></tr><tr><td>〃</td><td>25,960円</td><td>電算機借上料</td></tr><tr><td>需用費</td><td>19,910円</td><td>消耗品</td></tr><tr><td>〃</td><td>31,680円</td><td>印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>58,000円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>〃</td><td>3,663円</td><td>口座振替手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,053,910円</td><td>システム保守点検料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>10,000円</td><td>三重県住環境整備事業推進協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,253,723円</td><td></td></tr></tbody></table>											経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	50,600円	システム等使用料	〃	25,960円	電算機借上料	需用費	19,910円	消耗品	〃	31,680円	印刷製本費	役務費	58,000円	通信運搬費	〃	3,663円	口座振替手数料	委託料	1,053,910円	システム保守点検料	負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金	計	1,253,723円
経費	金額	摘要																																							
使用料及び賃借料	50,600円	システム等使用料																																							
〃	25,960円	電算機借上料																																							
需用費	19,910円	消耗品																																							
〃	31,680円	印刷製本費																																							
役務費	58,000円	通信運搬費																																							
〃	3,663円	口座振替手数料																																							
委託料	1,053,910円	システム保守点検料																																							
負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金																																							
計	1,253,723円																																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 補助金(国県支出金)について、本来は2,264,000円の歳入がある。これは、回収不納となった未収入額部分に充てられる為、事業経費(歳出)以上の収入となる。但し、本シートでは事業経費の上限額に合わせて計上している為、国県支出金を1,254(千円)としている。また、本補助金の対象となる事業経費は、需用費19,000円、役務費52,000円、委託料852,000円のみである。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																												
			国県支出金		874		756		1,254		436																														
			地方債		0		0		0		0																														
			その他		0		0		0		0																														
			一般財源		335		1,555		0		1,486																														
		合計(A)		1,209		2,311		1,254		1,922																															
		人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.46 人	0.50 人	0.50 人																																	
				人件費	1,464	3,623	3,937	3,987																																	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																	
				人件費	0	0	0	0																																	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																	
				人件費	0	0	0	0																																	
			小計(B)		1,464		3,623		3,937		3,987																														
			合計(A+B)		2,673		5,934		5,191		5,909																														
	市民1人当たりのコスト(円)		32		71		62		71																																
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																														
	滞納件数		滞納件数を減らす			件	目標	110	90	90	70																														
							実績	113	100	82	70																														
	指標化できない成果		—			達成	97.35%	90.00%	109.75%	100%																															
方向	縮小	課題	新たな債権が発生しない為、事業は規模縮小に向かっています。年間約14件ずつ滞納件数が減っています。債務者は特別な事情を抱えている方が多く、ケース毎での対応が必要ですが、現行のシステムでは対応しきれいていません。																																						
		改善案	本課には債権回収のノウハウがなく、以前から収税課債権係と協力しながら債権回収を進めています。その為、システム使用料など二重に費用を要しており、また債務者との協議・調整と納付書の発行業務など二課で作業が分かれている事から、人的ミスのリスクが高いです。誤発送等を防止する観点からも収税課債権係とのシステムを含めた統合が望まれます。																																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					決算書頁				
187 -							203				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-01				
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等				
	事務事業名	八幡町市民館管理経費			同和課八幡町市民館						
						評価責任者・連絡先					
						課長 南 一朗 0595-23-3157					
事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民									
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する									
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例									
	内 容	(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び2つの生活館)運営、維持管理を図りました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:3349人、木興町市民館:689人、久米町市民館:1780人、生活館:325人 (2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】 八幡町市民館: 616件、木興町市民館: 9件、久米町市民館:15件、 (3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談件数】 436件 (4)収納事務:市営住宅と水道の使用料の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:1,977件、水道使用料:175件									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		旅費	4,200円		三隣協隣保館職員県外視察研修						
		需用費	2,212,162円		消耗品費、燃料費、光熱水費、 修繕料、医薬材料費						
		役務費	645,511円		通信運搬費、手数料、賠償責任保険料						
		委託料	2,408,490円		設備保守点検、清掃、警備、耐震診断業務						
		使用料及び賃借料	153,024円		機械器具借上料、テレビ受信料、 システム等使用料						
		負担金、補助及び交付金	127,000円		負担金						
		計	5,550,387円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金		1,162	1,161	1,197	1,000				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		109	0	89	0				
		一般財源		1,966	4,363	4,264	2,627				
	合計(A)		3,237	5,524	5,550	3,627					
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	1.35 人	1.35 人				
			人件費	4,238	4,331	10,630	10,764				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.35 人				
			人件費	0	0	1,266	1,335				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.05 人	1.05 人				
			人件費	0	0	1,865	2,270				
		小計(B)		4,238	4,331	13,761	14,369				
		合計(A+B)		7,475	9,855	19,311	17,996				
	市民1人当たりのコスト(円)		88	118	230	215					
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		施設利用者数		八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数		人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
実績							5,634	5,449	6,488	6,143	
指標化できない成果		—			達成	113%	108%	129%	123%		
方向	改善	課題	隣保館及び設備等の老朽化により、不具合等があります。 来館者の高齢化に伴い、施設が利用し難くなっているのが現状です。 来館者に安心・安全に利用していただけるよう快適な施設に維持管理していくことが課題です。								
		改善案	業務委託による施設や設備機器等の保守点検等による不具合について、早期に修繕を行います。 また、大規模な修繕を要する箇所については関係部署と連携して計画的に改修等を進めます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費										決算書頁																										
188 -												203																										
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	5-2 同和問題					H16 年度～ R6 年度			01-03-03-02-02-02																												
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所					担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	下郡市民館管理経費						同和課下郡市民館			課長 南 一郎 0595-37-0558																											
事務事業の概要	対 象	市民																																				
	目 的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理・運営すること																																				
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市部落差別解消(同和施策)推進計画、伊賀市人権施策総合計画																																				
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の早期解決に向けた関連事業の実施拠点として、また、高齢者を中心とした地域住民に、社会福祉の増進や、趣味や生きがいとなるような活動による地域交流事業等を実施する社会福祉施設として、効果的な管理・運営を行いました。また、地域住民を中心とした市民や関係団体・機関等(地域内保育園〔所〕、小・中学校、上野同和教育研究協議会等)の施設利用促進にも努めました。 1. 市民館施設利用回数・人数(年間延べ) : 186回・1,624人 【内訳】 相談室 : 44回・186人 教養講座室 : 1回・24人 保健衛生室 : 33回・145人 生活改善室 : 1回・24人 多目的室 : 49回・251人 2階ホール : 58回・994人 2. 相談対応件数(年間延べ) : 528件(見守り訪問・健康相談〔血圧測定〕訪問を含む。) 3. 電位治療器(ヘルストロン)利用人数(年間延べ) : 679人																																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>2,200円</td><td>三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,320,628円</td><td>消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>146,197円</td><td>通信運搬費・賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>102,960円</td><td>健康器具保守点検業務・警備業務</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>348,256円</td><td>自動車借上料(公用車リース)・機械器具借上料 (施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機)・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>572,000円</td><td>相談室空調設備改修工事</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>111,000円</td><td>三隣協隣保館職員県外視察研修参加負担金・ 三隣協負担金・伊隣協負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,603,241円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	旅費	2,200円	三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費	需用費	1,320,628円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費	役務費	146,197円	通信運搬費・賠償責任保険料	委託料	102,960円	健康器具保守点検業務・警備業務	使用料及び賃借料	348,256円	自動車借上料(公用車リース)・機械器具借上料 (施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機)・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料	工事請負費	572,000円	相談室空調設備改修工事	負担金、補助及び交付金	111,000円	三隣協隣保館職員県外視察研修参加負担金・ 三隣協負担金・伊隣協負担金	計	2,603,241円
経費	金額	摘要																																				
旅費	2,200円	三隣協隣保館職員県外視察研修参加旅費																																				
需用費	1,320,628円	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・医薬材料費																																				
役務費	146,197円	通信運搬費・賠償責任保険料																																				
委託料	102,960円	健康器具保守点検業務・警備業務																																				
使用料及び賃借料	348,256円	自動車借上料(公用車リース)・機械器具借上料 (施設内清掃用具・AED・モノクロデジタル複合機)・ ケーブルテレビ受信料・ウイルスバスター使用料																																				
工事請負費	572,000円	相談室空調設備改修工事																																				
負担金、補助及び交付金	111,000円	三隣協隣保館職員県外視察研修参加負担金・ 三隣協負担金・伊隣協負担金																																				
計	2,603,241円																																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																														
			国県支出金	432	1,901	456	800																															
			地方債	0	0	0	0																															
			その他	0	0	0	0																															
			一般財源	1,379	323	2,148	1,899																															
		合計(A)	1,811	2,224	2,604	2,699																																
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人																														
				人件費	5,394	5,512	5,512	5,582																														
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																														
				人件費	0	0	0	0																														
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人																														
				人件費	1,679	1,776	1,776	2,161																														
			小計(B)	7,073	7,288	7,288	7,743																															
		合計(A+B)	8,884	9,512	9,892	10,442	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																															
		市民1人当たりのコスト(円)		105	114	118	125																															
		指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																										
教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする			人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900																													
					実績	2,270	2,319	2,531	2,303																													
指標化できない成果	—			達成	78.3%	80.0%	87.3%	79.4%																														
方向	充実	課題	地域内において、少子高齢化が進み、高齢者のみの世帯が増加している中で、特に生活・福祉に関する相談に対応できる体制を継続して充実させていく必要があります。																																			
		改善案	地域内の高齢者の見守り訪問・健康相談(血圧測定)訪問に関係機関等との連携をより密にしながら継続するとともに、相談(支援)が必要と判断される地域住民への訪問対応(アウトリーチ)を積極的に行います。																																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						決算書頁		
190 -								203		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-04			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費			同和課いがまち人権センター		課長 南 一朗 0595-45-4482			
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民								
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する。								
	根拠法令等	同和施策推進計画								
	内 容	人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。 生活相談員を配置し、生活福祉相談を日常的に実施しました。 生活福祉相談(1011件)、健康相談(5件)、就労相談(3件)、人権相談(3件)。 地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました。(10回:197名) 70歳以上の高齢者を対象に、ミニデイサービス事業として毎月1回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました。(11回:236名)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		76,000円		事業推進報償費					
	旅費		29,140円		全隣協東日本ブロック女性研修会旅費					
	需用費		3,294,331円		消耗品費			905,802円		
					燃料費			396,795円		
					光熱水費			1,909,234円		
					修繕料			82,500円		
	委託料		50,160円		機械警備					
	その他		1,244,860円		役務費、使用料及び賃借料、負担金、 公課費					
	計		4,694,491円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,460	1,648	1,539	1,127		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		44	30	28	90		
			一般財源		3,782	3,307	3,127	3,928		
		合計(A)		5,286	4,985	4,694	5,145			
		人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人		
				人件費	13,099	13,386	13,386	13,555		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
				人件費	5,037	5,328	5,328	6,483		
			小計(B)		18,136	18,714	18,714	20,038		
			合計(A+B)		23,422	23,699	23,408	25,183		
		市民1人当たりのコスト(円)		275	282	279	300			
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
各相談事業利用者数		隣保館事業の円滑な運営が図れる。		人	目標	500	500	500	500	
					実績	1,038	706	740	1,092	
指標化できない成果		—		達成	207.6%	141.2%	148%	218.4%		
方向	改善	課題	生活向上のため隣保館の機能や事業内容の周知を行い、より多くの人の利用促進を図ることが課題です。							
		改善案	館で発行している情報誌「すいしん」を全戸配布し、館主催の行事や生活情報の周知を図ります。また、相談事業充実のためアウトリーチにより、諸課題の掘り起こしに努めるとともに、各種研修等へ参加し職員の資質向上とスキルアップを図ります。							

整理番号 191 -		決算書頁 203		
(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費				
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	ライトピア管理経費		同和課ライトピアおおやまだ TEL47-1160
		評価責任者・連絡先		課長 南 一朗 0595-22-9689

事務事業の概要	対 象	ライトピアおおやまだの来館者		
	目 的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。		
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号		
	内 容	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努めます。 消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回【委託先】ビルドコーポレーション 草刈業務 年2回【委託先】布引地区住民自治協議会 日常清掃 随時		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	旅費		2,200円	県外研修旅費
	需用費		1,575,501円	光熱水費、消耗品費等
	役務費		233,390円	電話料、インターネット使用料等
委託料		403,560円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	
				草刈り業務委託料等
使用料及び賃借料		1,253,144円	駐車場土地賃貸料等	
負担金、補助金及び交付金		111,000円	隣保館連絡協議会負担金等	
計		3,578,795円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金		649	1,227	685	900	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		2,885	2,712	2,894	3,472	
	合計(A)		3,534	3,939	3,579	4,372		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,853	3,937	3,937	3,987	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	5,037	5,328	5,328	6,483	
	小計(B)		8,890	9,265	9,265	10,470		
	合計(A+B)		12,424	13,204	12,844	14,842		
市民1人当たりのコスト(円)		146	158	153	177			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	当館のイベント等に参加、あるいは当館の施設を利用した人数	人	目標	3,000	4,000	4,500	4,500
				実績	2,847	4,450	4,877	4,591
	指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕	達成	94.9%	111.25%	108.38%	102.02%	

方向	改善	課題	建物・設備が老朽化しているため、不具合が生じています。
	改善案	日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施を行います。 生活改善室の空調設備を行います。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費										決算書頁																										
192 -												203																										
基本情報	コード	名称					事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	5-2	同和問題					H16 年度～	R6 年度	01-03-03-02-02-06																												
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所					担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費					同和課青山文化センター		課長 南 一朗 0595-22-9689																													
事務事業の概要	対 象	青山地域を中心とする市民等																																				
	目 的	来館する市民等が安心・安全に利用できるよう施設管理を行う。																																				
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画																																				
	内 容	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、健全な市民生活を育成し、人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発の拠点として、また地域住民が交流する施設として、安心・安全に利用できるよう施設設備等の維持管理に努めました。 ・合併浄化槽清掃等保守点検(年4回:小岳建設株式会社) ・消防用設備等点検(年2回:上野電工株式会社)、防火対象物点検(年1回:上野電工株式会社) ・昇降機保守点検(年4回:ジャパンエレベーターサービス東海株式会社) ・施設清掃(年2回:ハウスクエアACT) ・施設周辺草刈(年2回:伊賀市老川老人クラブ)																																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>33,252円</td><td>隣保館職員県外研修</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,539,589円</td><td>消耗品費、燃料費、光熱水費 947,404円 修繕料(自動ドア、公用車) 592,185円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>264,205円</td><td>通信運搬費、手数料、賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>342,460円</td><td>設備保守点検(浄化槽清掃等保守点検) 36,000円 施設維持管理(清掃業務、警備業務) 148,060円 植栽管理(施設周辺草刈業務) 158,400円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>672,452円</td><td>公用車・コピー機等リース、テレビ受信料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>3,960円</td><td>図書館図書購入</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>126,000円</td><td>研修会参加負担金・連絡協議会負担金等</td></tr><tr><td>計</td><td>2,981,918円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	旅費	33,252円	隣保館職員県外研修	需用費	1,539,589円	消耗品費、燃料費、光熱水費 947,404円 修繕料(自動ドア、公用車) 592,185円	役務費	264,205円	通信運搬費、手数料、賠償責任保険料	委託料	342,460円	設備保守点検(浄化槽清掃等保守点検) 36,000円 施設維持管理(清掃業務、警備業務) 148,060円 植栽管理(施設周辺草刈業務) 158,400円	使用料及び賃借料	672,452円	公用車・コピー機等リース、テレビ受信料	備品購入費	3,960円	図書館図書購入	負担金、補助及び交付金	126,000円	研修会参加負担金・連絡協議会負担金等	計	2,981,918円
経費	金額	摘要																																				
旅費	33,252円	隣保館職員県外研修																																				
需用費	1,539,589円	消耗品費、燃料費、光熱水費 947,404円 修繕料(自動ドア、公用車) 592,185円																																				
役務費	264,205円	通信運搬費、手数料、賠償責任保険料																																				
委託料	342,460円	設備保守点検(浄化槽清掃等保守点検) 36,000円 施設維持管理(清掃業務、警備業務) 148,060円 植栽管理(施設周辺草刈業務) 158,400円																																				
使用料及び賃借料	672,452円	公用車・コピー機等リース、テレビ受信料																																				
備品購入費	3,960円	図書館図書購入																																				
負担金、補助及び交付金	126,000円	研修会参加負担金・連絡協議会負担金等																																				
計	2,981,918円																																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
			国県支出金	918		1,346		968		900																												
			地方債	0		0		0		0																												
			その他	500		0		0		0																												
			一般財源	2,340		2,176		2,014		2,490																												
		合計(A)	3,758		3,522		2,982		3,390																													
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																														
				人件費	1,541	1,575	1,575	1,595																														
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																														
				人件費	0	0	0	0																														
			会計年度任用職員	業務量	2.24 人	2.24 人	0.20 人	0.20 人																														
				人件費	3,761	3,979	356	433																														
			小計(B)	5,302		5,554		1,931		2,028																												
		合計(A+B)	9,060		9,076		4,913		5,418																													
		市民1人当たりのコスト(円)		107		108		59		65																												
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
	来館者数	各教室及び児童館事業関係を除いた来館者数の合計			人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900																												
						実績	2,359	2,733	2,769	2,902																												
	指標化できない成果	—			達成	81.3%	94.2%	95.4%	100.1%																													
方向	改善	課題	施設の老朽化に伴う不具合等もあり、来館する多くの市民が安心・安全に利用できる施設として維持管理することが年々難しい状況です。																																			
		改善案	業者委託による施設及び設備機器等の点検のほか、引き続き、職員の日常点検による不具合等の早期対応や対策のより維持管理に努め、大規模な修繕を要するものについては関係部署と協議し、計画的に事業を進めます。																																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費										決算書頁	
193 -												203	
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-2	同和問題				H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-01					
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先		
	事務事業名	八幡町市民館事業経費				同和課八幡町市民館			課長 南 一朗 0595-23-3157				
事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民											
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する											
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例											
	内 容	(1)やはた文化祭:地区内の保・小・中の学習発表や活動展示、地区住民の各種教室の展示により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。文化祭来館人数:300人程度 (2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。小学生の地区学に参加して地域の児童と交流したり、文化祭での作品制作を手伝いました。 合計実施回数46回 延べ参加者数322人 (3)啓発活動:毎月530部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。 (4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。 パソコン教室、健康教室、カラオケ教室・ズンバゴールド、フレイル予防サークル、趣味の集い 合計実施回数99回 延べ参加者数412人											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	報償費		257,000円		各教室講師謝礼								
	需用費		296,712円		消耗品費、燃料費								
計		553,712円											
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		290		365		268		318			
		地方債		0		0		0		0			
		その他		0		0		0		0			
		一般財源		276		441		286		491			
	合計(A)		566		806		554		809		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.65 人	0.65 人						
			人件費	4,238	4,331	5,119	5,183						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.65 人	0.65 人						
			人件費	0	0	2,350	2,479						
		会計年度任用職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.95 人	0.95 人						
			人件費	1,075	1,137	1,688	2,053						
	小計(B)		5,313		5,468		9,157		9,715				
	合計(A+B)		5,879		6,274		9,711		10,524				
	市民1人当たりのコスト(円)		69		75		116		126				
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	教室・講座参加者数		開催した教室・講座への参加者延べ人数を指標とする			人	目標	200	250	300	250		
							実績	183	266	232	412		
	指標化できない成果		—			達成	91.5%	106%	77%	165%			
方向	改善	課題	地域交流支援事業として各教室を実施していますが、講師の高齢化、実施内容のマンネリ化、参加者の高齢化による減少が課題です。										
		改善案	これらを改善するために、新しい講師の開拓、新しい年齢層の参加者の開拓、実施内容の見直し等を行い、一人でも多くの参加者を募ります。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁	
195 -								203	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度		01-03-03-02-03-03	
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	寺田市民館事業経費			同和課寺田市民館		課長 南 一郎 0595-23-8728

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目 的	人権問題を解消するための講座・教室等の実施		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例・伊賀市同和施策推進計画・伊賀市隣保館条例		
	内 容	(1)各教室を通じて教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・パソコン教室・カラオケ教室・文化教室・寄せ植え教室・陶芸教室・市民映画会 計31回・延べ336名 寺田文化祭(2日間)延べ300人 (2)学習会やパネル展を通して人権・同和問題について広く発信し、地域内外で広く啓発を行いました。 人権同和問題講演会・地域学習会・寺田フィールドワーク 計17回 延べ610人 「じんけん」パネル展 毎月(平日と月2回の夜間延長) 316人 (3)市民館便り「ひかり」を月1回発行し、館事業の案内や福祉や人権についての事業の広報を行いました。 (4)日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。 (5)週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。毎週水曜/第2・4月曜 計68回		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報償費 需用費 役務費 使用料及び借上料 計		355,000円 397,985円 7,590円 303,600円 1,064,175円	各教室等講師謝礼 文化祭・広報誌・教室用消耗品費、 燃料費、食糧費 文化祭クリーニング代 公用車リース料

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		382	298	312	316	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		46	42	43	42	
		一般財源		720	740	709	700	
	合計(A)		1,148	1,080	1,064	1,058		
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,394	5,512	5,512	5,582	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	1,512	1,599	1,599	1,945	
小計(B)		6,906	7,111	7,111	7,527			
合計(A+B)		8,054	8,191	8,175	8,585			
市民1人当たりのコスト(円)		95	98	98	103			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	市民館事業参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,180	3,183	3,516	3,691
	指標化できない成果	—			達成	109%	159%	176%

方向	充実	課題	事業参加者は増加しているが、少子高齢化により、地域の参加者が固定化傾向にあります。
		改善案	引き続き地域巡回時の声かけや、館だよりを通じて周知し、地域住民の新規参加者を少しでも増やすようにします。

整理番号												決算書頁		
196 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費										203		
基本情報		コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題				H16 年度～ R6 年度				01-03-03-02-03-04			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所				担当 部署	部・課名等				評価責任者・連絡先		
	事務事業名	まえがわ隣保館事業				同和課いがまち人権センター				課長 南 一郎 0595-45-4482				
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民												
	目 的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う												
	根拠法令等	同和施策推進計画												
	内 容	①外出支援事業・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者を対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(236日:839名)②解放講座事業・・市民を対象に人権学習の場として「県民・市民人権意識調査からさまざまな人権問題を考える」をテーマに4講座を開催しました。(4回で464名)③人権情報誌の発行事業・・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました。(発行:12回)④各種教室の開設事業:パソコン教室(52回、132名)、つげっこ塾(43回、290名)を開催しました。												
事業に要した 主な経費 など			経費		金額		摘要							
			報償費		689,000円		事業推進報償費							
			需用費		42,662円		消耗品							
			委託料		414,380円		講演委託料 352,000円 手話通訳業務委託料 62,380円							
		使用料及び賃借料		317,020円		自動車借上料								
		備品購入費		44,275円		備品購入								
		計		1,507,337円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		83		952		458		913				
		地方債		0		0		0		0				
		その他		18		45		22		45				
		一般財源		1,207		1,786		1,027		1,251				
		合計(A)		1,308		2,783		1,507		2,209				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
			人件費	13,099	13,386	13,386	13,386	13,386	13,386	13,386				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0	0	0	0				
		小計(B)		13,099		13,386		13,386		13,555				
		合計(A+B)		14,407		16,169		14,893		15,764				
市民1人当たりのコスト(円)		169		193		178		188						
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	隣保館内事業参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする			人	目標	7,000	7,000	7,000	7,000			
							実績	4,490	6,397	3,947	4,858			
	指標化できない成果		—			達成	64.1%	91.4%	56.4%	69.4%				
方向	改善	課題	地区内外の住民に、差別解消に向けた隣保館の存在や福祉の向上や事業推進の意義を理解してもらえる機会を作ることが必要です。											
		改善案	より多くの人に事業に参加してもらえるように、社会情勢に応じた事業内容の工夫や周知方法について、案内文書だけでなく、ダイレクトメールや面接により個々に参加を促すなどの方法を検討します。											